

リージョナル・ガバナンス・モデル

－国民国家に代わる可能性－

2002年3月

山下 恒 生

## 目次

### 序

第1章 リージョン region とリージョナリズム regionalism ー定義

第2章 リージョナリズムから定義する国民国家

国民国家形成におけるリージョナル視点

国民国家形成の段階

国民国家の成長期

資本主義経済システムと国民国家

国民国家の完成期

国民国家の衰退期

有力リージョンのナショナライゼーション nationalization

第3章 アメリカにおける国民国家形成

コロンブス以前

初期ヨーロッパ植民時期

独立と西部開拓時期

南北戦争以降ー19世紀後半から20世紀初頭

20世紀前半

20世紀後半

有力リージョンとアメリカ国民国家

付録ーイタリア国民国家と北部イタリー

第4章 リージョンの形成要因

経済的要因

諸生産様式と利潤周期

単一の生産様式

生産様式の接合

政治・社会的要因

第5章 リージョナル・ガバナンス

(1) ガバナンスとガバメント

(2) グローバル・ガバナンスあるいはマルチ・レベル・ガバナンス

(3) リージョナル・ガバナンスへの挑戦

アメリカにおけるリージョナル・ガバナンス

リージョンのヨーロッパ事務所 (BELO)

グローバル経済とヨーロッパ・リージョン

沖縄自立論の意義と限界

(4) リージョナル・ガバナンスのモデル

ガバナンスで規定されるリージョン

ガバメントを含むリージョナル・ガバナンス

リージョン間システムとガバナンス

## 序

20世紀の最後の10年間、グローバリゼーションは世界を席卷し、国民国家の存立基盤を掘り崩している<sup>(1)</sup>。

そこで、21世紀以降の世界を分析するには国民国家パラダイムは有効でなく、「文明パラダイム」が必要であるとの主張が出てきた(ハンチントン, 1998)。ハイジャック機によるニューヨーク・ワシントンへのテロ<sup>(2)</sup>攻撃と、これに対する報復戦争の勃発は、「文明パラダイム」の有効性を実証するかのようである。しかし、テロ攻撃と報復戦争という一つの事象をもって、文明パラダイムの有効性を立証するのは早計である。なぜなら、世界各地で起きている事象を、文明単位で分析することは不可能であり、かつグローバリゼーションによって「文明」そのものが複雑に絡み合い相互浸透しているために、「文明」そのものの存在が疑問視されるからである。イスラム文明が存在するとしても、この文明の影響を受ける人々が、テロ攻撃と報復戦争に対して同一歩調を取っていないことから、「文明パラダイム」が有効でないことは明かである。

グローバリゼーションによっても国民国家は、超国家的な政治組織がそれに

---

(1) グローバリゼーションの起源をいつにとるかについては後述するが、とりあえず20世紀の最後の10年としておく。

(2) ハイジャック機の世界貿易センターおよび国防省への衝突をテロと呼ぶのかは疑問である。それは、ジャニス・トムソンがいうテロリズムとはフランス革命時には政府からの脅しの意味であったものが、政府への暴力攻撃の意味に変えられてきた(Thomson, 1992, p.202)というだけでなく、事件の背景原因が明らかにならない限り、起きた現象の定義はできないからである。しかし、今のところ他にふさわしい呼び方がないことから、テロと呼ぶ。

代わることがない限り、生き残るという現実的な見方もある。たとえばボブ・ジェソップによれば、資本主義はグローバリゼーション段階に到達して、「国家の脱国民化」が始まったとしながらも、「スーパーナショナルな政治組織が政治権力だけでなく大衆民主的正当性を獲得するまでは、あるいはそれを獲得しない限り、国民国家はブルジョア民主主義的な政治責任をもつ政治的ファクターの実例として生き残るであろう」という(Jessop, 1997, p.576)。

他方、グローバリゼーションによっても国民国家の主権は維持され、むしろ強化されているし、国民国家を強化することで諸問題を解決できるとの主張もある。スティーブン・クラズナーが、「グローバル化は、ユニラテラルな管理がより困難になったという意味において、国家がこうした合意を達成する誘因を高めたのであって、国際法の観点からすると、国家主権は弱体化するどころか、より強固になったと言うべきであろう」(クラズナー, 2001, p.63)という時、彼はグローバリゼーションによって国民国家は強化されているとの立場を鮮明にしている。また、エマニュエル・トッドは「もし、グローバリゼーションが国民国家を解体しているのではなく、国民国家の解体がグローバリゼーションを生み出しているのなら、国民国家の再構成はグローバリゼーションの諸問題を解決して行くであろう」「われわれにまず必要なことは、合理的な共同体信念すなわち国民的共同性の中へと飛躍することなのである」と言う(トッド, 2000, p.369)。しかし、クラズナーの主張は、「国家は、数百年にわたって国際システムの中心的なアクターであり続けてきた」のであって、その間に国家への挑戦はあったが跳ね返してきたので、このグローバリゼーションによって国民国家の役割が終わったとは言えないというものにすぎず(クラズナー, 2001, p.64)、グローバリゼーションによって国民国家以外の政治アクターが登場していることを過小評価している。トッドの主張は、グローバリゼーションが従来の国民国家・世界システムを破壊し、国民生活を危うくすることから、国民

国家の強化を求めるにすぎず、国民国家が強化されていることを実証するものではない。

また、そもそもグローバリゼーションは新しい現象ではなく、しかもそれはグローバリゼーションというよりも国際化であるとの主張もある (Hirst and Thompson, 1996)。

グローバリゼーションの定義に関する論争において、リチャード・ヒゴットは、グローバリゼーションの性質と衝撃に関する論争は「第三段階」にあるとして、「第一段階では、グローバリゼーションは浸透的とされ、・・・国民国家は、グローバリゼーションが引き起こす事態に対応できない・・・。第二段階は反動の段階で、・・・国際経済・政治問題における国家の優位というリアリズムの信念が再び主張された。第三段階は、グローバリゼーションは不確実で、潜在的には逆行する可能性もある過程であり、この過程で、国家、国際制度、多国籍企業、社会運動、NGOなどの非国家主体、といった多くの主体の役割は、重要であると同時に変化もする」(ヒゴット, 2000, p.12)と整理した。

このように、グローバリゼーションの定義は確定していないし、それが国民国家の将来にどのような影響を与えるかについて、評価が確定してはいない。現に多くの国々において、国家主権は維持されている。とはいえ、グローバリゼーションの前に、第2次大戦後のケインズ主義的福祉国家の時代にあった国家主権は色あせ、浸食されている事実は否定できない。そして、国民国家に代わるガバナンスの可能性が議論され始めている。

現在、国民国家にとって代わる可能性を持つ政治単位の形態として、大きくわけて3つのレベルの可能性がいわれている。ロバート・コックスはこれを、マクロ・リージョン、国民国家、マイクロ・リージョンと呼んでいる (Cox, 1992, 1993)。

コックスが表現したマクロ・リージョン、国民国家、マイクロ・リージョンと

いう3形態への区分は、現時点ではグローバル(あるいはトランスナショナル)、国民国家、リージョンと表現すべきであろう。なぜなら、グローバリゼーションの定義が確定していないにもかかわらず、その表現が一般化した今日、マクロ・リージョンはグローバル(あるいはトランスナショナル)とした方がイメージしやすいからである。またリージョンおよびリージョナリズムの定義については第1章で検証するが、コックスが表現するマイクロ・リージョンは政治単位としてはリージョンとして表現した方がより適切だからである。

さて、グローバル(あるいはトランスナショナル)な政治単位の可能性としてEUの実験が注目されている。ただし、それは国民国家と対立するものではなく、相互補完しながらすすんでいる。アンドリュー・ハレルは、EUに現れている地域的凝集性モデルには、①超国家地域機構、②国家間レジーム、③政府間主義と超国家主義の混合形態、④多極共存型、⑤「新しい中世」、⑥地域覇権国になる可能性があると見ている (Hurrell, 1995, p.45, 日本語訳 p.48)。現時点のEUに関しては、超国家機構・国民国家・リージョンが相互に入り組んだマルチ・レベル・ガバナンスが行われているという見方が大勢である (Cooke, 2000, Hooghe, 2001)。

他方、リージョンについては、経済的に豊かな地域が自らの利益を擁護するという経済的目的か、エスニックなアイデンティティを守るための人類学的あるいは文化的目的で形成されているという分析が多く見られる (Cox, 1992, Mayall, 1995)。これらは、リージョンの性格や形成要因を説明するが、それが政治単位として国民国家に取って代わる可能性を持つというところまで踏み込んだ意見とはなっていない。

ポスト国民国家の3つの可能性が考えられる中で、どれかが優位に立っているとはいえない。

本稿では、国民国家に取って代わる可能性を持つ政治単位の形態を3類型に

わけた上で、それぞれの可能性についてとりあげる。すでに、国民国家あるいはグローバル・ガバナンスについては多くの研究があるので、重点はリージョンの可能性に置く。

グローバリゼーションが進行するにあわせて、地球の各地で登場しつつあるリージョンを政治単位として研究する作業はあまりすすんでいない。それは、国民国家の側から、リージョン（この場合は地域と表現した方がわかりやすい）の前近代性という定義付けが数世紀に渡って行われてきたため、リージョン（地域）が国民国家に代わることは歴史を逆回転させることになると考えられたからであろう。

しかし今日、リージョンは封建的反動だと片づけることができるであろうか。国民国家は今日において進歩を意味するのであるか。人間がかかえる政治・経済・社会的諸問題が国民国家によって解決されてきたように、ポスト国民国家の時代にはリージョンによって解決できるのかどうか、その可能性を問うのが本稿の主題である。

そこで、国民国家をリージョナルな視点から相対化<sup>(3)</sup>すること、国民国家の有効性と限界を明らかにすること、国民国家の限界の中にリージョンの可能性が登場していることをみつけること、これが本稿の目的である。

---

(3) 西川長夫は国民国家の相対化についての必要性を述べるが、いかなる視点で相対化するか明らかでない（西川, 1998）

## 第1章 リージョン region とリージョナリズム regionalism ー定義

リージョナル・ガバナンスを研究するにあたり、リージョンおよびリージョナリズムが何を意味しているかを定義する必要がある。リージョンを「地域」、そしてリージョナリズムを「地域主義」と日本語に訳することも多く見受けられるが、正確な概念とはいえない。それは、日本語訳の問題であると同時に、リージョンおよびリージョナリズムの定義について一致した見解がないことにもよる。ハレルは『『自然に』存在する地域などはなく、いかに『地域』を定義するか、何をもち『地域たるゆえん』(regionness)を示す指標とするかは、考察の対象となる特定の問題領域や問いによって様々に異なってくる』(Hurrell, 1995, p38)と指摘している。このようにリージョンおよびリージョナリズムの定義は、何を研究対象にするかによって異なるといえる。

しかし、現在までの研究対象として、リージョンおよびリージョナリズムの定義は、大きく2つに分けることができる。

1つは、現在の国民国家がより広い範囲に統合する超国家機構、ないしは統合ではないが国民国家が持つ権限を相当程度に委譲した国家間機構のことをさす。具体的にはEUやNAFTAなどであるが、経済的あるいは政治的に形成された広域リージョンである。この場合、国民国家より下位に位置する地域は、サブ・ナショナルとされる。

2つには、国民国家より下位に位置する地域である。これらの地域は国家に比べても規模が小さいことから文化的同質性をもっていることも多い。スコットランド、カタルニア、ケベック、バスク、沖縄などのように文化的同質性が高い地域もあれば、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京などのように低い地域もある。

今日では、EUが地域委員会（Committee of the Regions）を設置したこと

見られるように、リージョンは後者の国民国家より下位に位置する地域を意味する場合が多い。この場合、前者のような広域リージョンは、スーパー・ナショナル、トランス・ナショナル、またはグローバルと定義した方がよいであろう。

次に、国民国家の下位に位置するリージョンおよびリージョナリズムにあっても定義は一様ではない。時代および地域によって定義は多様である。

フランスにおけるリージョンおよびリージョナリズムは、19世紀から20世紀にかけてその定義が変化している。

フランス革命によって、パリを中枢とした中央集権的な国民国家の建設が始まったが、中央集権化がすすんでくると、それが民主主義を蹂躪し地方を貧困化しているとして、分権主義や連邦主義の主張が生まれてきた。この「『地域』 region または『地方』 province の復権と再興を求める教義や運動に対して『レジョナリズム』 regionalisme (地域主義) という用語・・・が一般に普及してくるのは1900年3月に結成された『フランス・レジョナリスト連盟』(略称=F R F) の結成をとおしてである」(遠藤, 1992a, p.3)が、リージョナリズムとは、国民国家に対してリージョンの復権・再興を求める運動を意味した。

そして、1870年代から、地方分権、リージョン分割、連邦制導入などの提唱が相次ぎ、上下院でも議論が20世紀初頭まで続いた (Cooch, 1931, pp.52-72)。これに対して「ジャコバン派」は、リージョンの復権・再興は国民の統一を弱体化し、ドイツとの関係における安全保障の面から、また封建領主の再登場という面から危険であると反論を行った (Cooch, 1931, pp.79-81)。

この19世紀後半は、第2章で見るとおり国民国家の成長期であり、ナショナリズムがピークを迎えていた時であった。こうしたことから、フランスにおけるリージョナリズムは、「個人と国家の間に位置して、個人がもっとはっきりと現実味をもって自己認識できる社会や集団を代表する—この主義がリージョ

ナリズムである」(Gooch, 1931, p.16)というように、それは国民国家と個人の中間物としてリージョンを復権・再興することとなってしまった。国民国家の枠内でリージョンの復権・再興を求めることになると、リージョナリズムは経済リージョンの建設に向かうこととなる。それ故、フランスF R Fも経済的地域主義に傾斜し、「地域主義は『国民生産力を組織するための経済革新プログラム』としての性格を濃厚に打ち出す」(廣田, 1992, p.240) こととなった。

このように20世紀初頭におけるフランスのリージョナリズムは、国民国家の発展と有機的に結びついた地域開発計画を意味するものとなったのである。

次に、アメリカにおけるリージョナリズムは、アメリカ社会の理解のために、セクション概念が用いられたことに起源をもっている。すなわち、フレデリック・ターナーは1908年に「アメリカ社会は国民国家全体ではなく、セクションで統合が始まった。合衆国は一つの社会ではなく、セクションの集まりである」(Steiner, 1978, p.96)と定義した。その後、セクションはリージョンに置き換えられて、リージョナリストの研究が続くことになった。1930年代には、国家のニューディール政策に呼応して、リージョナリストたちの関心は地域開発に傾斜していくこととなった (Steiner, 1978, pp.373-377)。

アメリカにおけるリージョナリズムの歴史をふまえて、マイケル・スタイナーは、「リージョンは相対的に同質性をもち、一群の文化的特色で結びついたものと考えられ」(Steiner, 1988, p.xiv)」、リージョナリズムはその「リージョンのコンセプト」であり (Steiner, 1988, p.xiv)、「一般的には、場所と人間の経験の関係、自然と文化の関係について理解しようとする」ことであると定義している (Steiner, 1978, p.11)。これに対して、マルクス主義の視点を取り入れたアン・マークセンによれば、「地球上の地理的範囲は、それぞれ異なる自然の特質に色づいている。その範囲内に、性質の異なる経済的、政治的システムを持つ社会が作られたときに、リージョンとなる。リージョンは、自然環境と

いうよりも人工的な環境であり、時がたつに連れて、その大きさ、形、意義が変化していく」。そして、「ある地理上の空間にまたがって存在する共通性、そして他のリージョンのグループとの違いについて人々が持つ意識」がリージョナリズムと定義されている (Markusen, 1987, p.238)。

このように、アメリカにおけるリージョナリズムは、運動としては地域開発に傾斜する一方、リージョンの成り立ちや性格の研究に流れている。このことから秋本栄一は「regionalism という言葉は、政治の地域的特性（地域性）や地域の文化的特質の意味で用いられるばあいが少なくない」と定義している (秋本, 1985, p.4)。

またイギリスのリージョナリズムの研究から辻悟一は、「リージョナリズムとは、国とローカル・レベルとの中間に位置する地域 (region) レベルでの公共的活動の実施およびその組織の設立 (運動) やその運営をさす」(辻, 2001, p.39) と定義している。

#### 問題解決単位としてのリージョン

リージョンおよびリージョナリズムは、国民国家の下にあるのか、同等であるのか、それとも競合するのかは別としても、国民国家との関係から定義される必要がある。上記の諸定義は、19世紀から20世紀後半までの国民国家とリージョンの相互関係の分析から導き出されたものである。ところが、これらの定義が解明していないのは、グローバリゼーションの進行に伴う国民国家の変容およびリージョンへの影響である。私は、グローバリゼーションの時代を迎えて、リージョナリズムも定義を変えることになるかと考える。

本稿は、国民国家に代わる政治単位としてのリージョンおよびリージョナリズムの可能性について考察するのであるから、国民国家が突き当たっている諸問題はリージョンで解決されるという仮説を立てる。そこには、グローバリゼ

ーションによって国民国家が諸問題の解決能力を喪失したという含意がある。だから、リージョンおよびリージョナリズムを、地域性の説明や、国民国家の存在を前提とし、その枠内におけるリージョナル・ガバナンスを分析する概念とはみなさない。本稿ではむしろ、次のような定義を援用する。

「リージョンは地理上の孤立した存在物ではなく、地球の表面において相互関係を持っている国内および国際的システムの一部である。……リージョナリズムは社会・経済・政治的諸問題がリージョナルに解決できるという考えである」(Bradshaw, 1988, p.8)

ただし、マイケル・ブラッドショウがいう「国内および国際的システム」はリージョナリズムを表現するには正確ではないので、「リージョン間システム interregional system」と置き換える。

リージョナルに発想することで諸問題の解決の糸口が見えることは、後の章で明らかにしていくが、定義で大切なのは、「リージョナルに解決できる」という点である。この定義には、国民国家は諸問題解決の妨害物になっているとの含意もある。

それではリージョンの広さはどれくらいなのか。

国家の境界はイマニュエル・ウォーラーステインによれば裁判権の及ぶ範囲であるという (Wallerstein, 1974, p.301, 日本語訳 p.211)。また国家の行財政から考えると、課税権の及ぶ範囲とも言える。しかし、それだけでは国民国家の広さを決めることができない。第2章で見ると、国民国家も形成段階があり、時間とともに広さが変化している。また、国民国家はエスニシティに起源を持つこともあるが、まったく人工的に形成される場合もある。これと同じように、政治単位としてのリージョンの範囲は立法権・裁判権・課税権の及ぶ範

圏であるが、その広さを一律に決めることはできない。ただ、ここでは住民によるガバナンスが可能となる範囲と仮に定めておく。そうすれば、多くは現存の国民国家よりも小さい規模であるが、時には国民国家があまりにも小さい規模でつくられているため、それと同規模かまたはより大きくなる可能性もある。リージョンがリージョン間システム *interregional system* として存在するのだから、その規模が変化することはあり得る。

政治単位としてのリージョンおよびリージョナリズムをこのように定義すると、それらを「地域」および「地域主義」と日本語に訳することは正確さを欠くこととなる。なぜなら「地域」はおよび「地域主義」はやはり地理上の「地域」をイメージさせ、政治単位としてのリージョンを表現できない限界があるからである。そこで本稿では、「地域」という言葉を、地理上の地域に限定して使用する。

ところでリージョンおよびリージョナリズムの定義についての見解が一致していないことは、学問分野の発展段階を反映している。すなわち現在の学問体系が、国民国家の形成とこれを支える国民づくりに主眼をおいたものとなり、ナショナルおよびナショナルを単位としたインターナショナルな学問研究は大いに成果を上げてきた。しかし、国家国家の形成・強化にとって役に立たないリージョナル（地域）やグローバル（地球規模）なるものの学問は発展を阻害

されたままである<sup>(1)</sup>。それ故に、リージョナリズムやグローバル化の定義はいまだ人々の間に共通認識を持つにいたっていないのである。

ところが、国家や国民といったナショナルなるものが、リージョンやグローバル化の後景に退きはじめている今日、学問分野が新しい段階に発展することが求められてきている。

---

(1) 濱下武志は、現在の学問体系が国学になっており、国家や民族を相対化する方法としての地域論・地域研究を検討する必要性を以下のように説明している（濱下，1997，p.17-18）。

「一九世紀から二十世紀にかけての学問論および学問の体系は、国家を形成するという課題にそって集中的につくりあげられてきた」。「近代ヨーロッパの学問体系は……政治学であれ経済学であれ社会学であれ、さらには文学であれ、国家と国民を問題とする学問として、国家を支える人材を養成する専門知識の分類学として形づくられてきた。そして日本においてもそれにしたがったのであるが、それは広い意味では『国学』という特徴を持った限定的な学問であったといえる」。「国民国家の枠をすでにこえてさまざまに複合的な地域関係が作りだされていることである。したがって、国学ともいえる国家をめぐる学問体系が今後いつそう後景に退き、従来の学問分野の組みかえのみならず、知識の内容そのものが問われている」。

また、いわばブルジョア学問体系を批判する位置に立つマルクス主義においても、リージョン研究が活発でないことも、要因の一つである。マークセンは次のように言う。

「マルクス主義者も、リージョンはもっと大きな全国あるいは国際的背景と切り離して理解されるべきでないと、主張してきた」（Markusen, 1987, p.256）。

マルクス主義がナショナリズムを無視してきたこと（Anderson, 1991, p.3）も、リージョン、リージョナリズム研究を遅らせている。

現在の社会科学が、1国に基礎をおく、国家の政策に役立つ学問となったことについては、（ウォーラーステイン、1993）も参照せよ。



そこで、本稿が取り上げるリージョナリズムは、まさに国民国家と国民づくりのために国学という学問が果たしたと同じように、リージョンとその住民のための学問としての位置をも持つのである。すでにお気づきかもしれないが、私は従来「邦訳」とされていたところを「日本語訳」と表記している。これは、学問を国学からリージョナルなものへと発展させる一例でもある。

## 第2章 リージョナリズムから定義する国民国家

### 国民国家形成におけるリージョナル視点

国民国家の形成過程は、様々な側面から分析される。経済的視点、階級的視点、文明的視点、宗教的視点、民族的視点などが考えられるが、ここでは地域と国家の関係すなわちリージョナルな視点から見てみる。

国民国家はヨーロッパにおいて15世紀頃から発展し始めたというのが通説である (Jones, 1987, p.106, 日本語訳 p.124)。数多くあった政治単位は国民国家として収斂していき、「1500年のヨーロッパには500前後の独立した政治単位があり、1900年には25程であった」(Tilly, 1975, p.15)、「14世紀に1,000あった国家は、第1次大戦までに30弱に減った」(Tilly, 1975, p.76)とされている。

国民国家の形成について、エリック・ジョーンズは中核地帯が周辺を吸収して形成されたと、次のように言う。

「肥沃な耕地となるべき土地を含んだ地域が、荒蕪地と森林に覆われた大陸に存在しているという環境である。こうした地域は、多くの場合、国家の『中核地帯』を形成した」

「中核地帯は膨張して国家になり、ついで国民国家に成長する」

「(19世紀まで)生き残った多くの国民国家には、中核地帯の跡をはっきりとたどることができる」

「規模が大きく肥沃な中核地帯は、有利な立場を享受しつつ、他を吸収することはあっても、呑み込まれるようなことはなかった」(Jones, 1987, pp.105-106, 日本語訳 p.124)。

国民国家形成をジョーンズのように理解してしまうと、国民国家は衰退の時

期を迎えることを見逃すことにならないであろうか。そこでまず、中核による周辺の吸収によって国民国家が形成されたのかどうかを検証してみる。

ジョーンズは、「国民国家は純粋にヨーロッパ的な政治支配の形態であって、それまで種族組織しか知らなかった世界の各地に輸出されたのである」(Jones, 1987, p.127, 日本語訳 p.144) として、国民国家がヨーロッパ固有のものであることを否定していない。

たしかに、フランスの中核パリによるブルゴーニュの地域化(周辺化)(Jones, 1987, p.107, 日本語訳 p.125) は、国民国家は中核による周辺の吸収によって形成されたことを証明しているかのようである。しかし、イギリス国民国家は中核イングランドによる周辺ウェールズ、スコットランドの吸収を通して形成されたと言えるであろうか。イタリア国民国家の形成において、ローマは建設当初から中核ではなかったし、その後も決して周辺部といわれるロンバルディアやヴェネトを呑み込んだわけでもなかった。ベルギーは今も二つの大きな地域に分かれていて、ブリュッセルが中核だとはいえない。ドイツ連邦共和国の首都(政治的中核)は、東西ドイツの統一とともにボンからベルリンに移転した。フランスでさえ1870年の普仏戦争時には、パリから「ボルドー議会で議員を送るだけでなく、政府そのものを移転することが検討された」(Gooch, 1931, p.44)。

また今日、バーデンビュルテンブルグ、カタロニア、ロンバルディア、ローヌ・アルプスはそれぞれドイツ、スペイン、イタリア、フランス国民国家の中にあるリージョンであるが、「ヨーロッパの4つのモーター Four Motors for Europe」として中央政府、国民国家の枠組みをこえて相互の連携をとっており、これにはウェールズも協調参加してきている(Cooke, 2000, p.97)。これらのリージョン(地域)はそれぞれの国民国家の中核地帯によって周辺化され、吸収されたはずである。しかし、いまや中核地帯や国民国家からは相対的に独立

して自治権をもって活動している。グローバリゼーションが進行するにつれて、これらリージョンの自治活動は活発化している。EUの地域委員会 Committee of the Regions が多数のリージョンによって構成され、地域の利害が関係する領域の問題についてEUの理事会や欧州委員会などから諮問を受ける仕組みになっていたり、独自の意見表明の権利をもっていることは、国民国家の主権を脅かしているように見える。また、ヨーロッパの多くのリージョンが欧州委員会本部があるブリュッセルに事務所を構えて、独自の「外交」を行っている(John, 1994)。

このように、周辺といわれるリージョンが生き残り、活発な自治的活動を行っていることから、ヨーロッパの国民国家においては中核が周辺を吸収してしまっただけとはいえない。

ジョーンズの「国民国家には中核地帯の跡がある」、「中核地帯は他を吸収することはあっても、呑み込まれるようなことはなかった」という見解は、国民国家が誕生したヨーロッパにおいてさえ当てはまらないのである。

アメリカ国民国家については第3章で詳しく見ることになるが、建設時期から分権的性格を色濃くもっており、かつ北部、南部、西部といったリージョンは健在なまま対立を繰り返してきている。中核(ニュー・イングランド)による周辺(南部・西部)の吸収は起こらなかったのである。

以上のことは、中核地帯による周辺地域の吸収で国民国家が形成されたというジョーンズの見解が、現に起きた事実を説明できていないことを示しただけのことである。次に、ジョーンズ見解が、理論的に間違っていることを明らかにするために、2つの問題を考えてみる。1つは、国民国家形成には段階の問題があるということ、2つには「中核による周辺の吸収」という概念の問題である。この2つの問題を通して、国民国家形成の原理を明らかにする。

## 国民国家形成の段階

国民国家は建設期、成長期、完成期、衰退期をもつと考えられる。

ヨーロッパ固有の国民国家の建設は、先に見たように1500年前後から始まった。チャールズ・ティリーは、国民国家の特徴が「領土性、中央集権化、特有の政府、暴力独占」(Tilly, 1974, p.27)にあり、「いくつかの国家建設 state-building の可能性の中から唯一国民国家が生まれた」のには「国民的な意識、参加および関与の推進、つまり国民形成 nation-building が行われた」ことが重要であったと言う(Tilly, 1974, pp.70-71)。国民国家の形成において、国民の形成は不可欠である。

たしかに国家の国家たるゆえんは、その暴力独占にあるだろう。イギリスにおいて暴力独占が起きるのは、16世紀のチューダー朝である(Tilly, 1990, p.69, Hill, 1967, p.20, 日本語訳 p.37)。またフランスでは17世紀である(Tilly, 1990, p.69)。この時代はすでに資本主義世界経済が始まっていた(ウォーラーステイン, 1991, p.158)といわれるが、イギリスでは国王が支配し、貴族と同じくらい裕福になった商人たちは外国における利益を守るためだけでなく国内の平和と法と秩序を維持するために強力な中央集権的な政府を求めていた(Hill, 1967, p.38, 日本語訳 p.63)ことから、中央集権的な国家が存在していたといえる。

国家が暴力を独占し、戦争遂行の準備をするにつれ、国家の諸制度が整備されていく(Tilly, 1990, p.75)。まさに「戦争が国家をつくり、国家が戦争をつくる」(Tilly, 1975, p.42)のである。

しかし、この16～17世紀の中央集権的な国家を国民国家と定義することができるだろうか。国家の暴力装置である軍隊と警察の編成から、考察してみよう。

当時の軍隊は、多くが傭兵から構成されていた。傭兵の時代が終わるのは、アメリカ独立戦争後の18世紀後半である(Tilly, 1990, p.82)。軍隊が国民によ

って構成されるようになると、祖国防衛戦争における国家の力は激増する。しかしそうはしないで、傭兵に頼らざるを得なかったのは、国内での反乱のリスクを避けるためであった(Tilly, 1990, pp.82-83)。つまり、国家の暴力独占を脅かす危険を排除しなければならなかったためである。国家の暴力独占を脅かす危険性がなくなった時、国民は軍隊に徴集されるようになったのである。これは、国家を母国と見なす国民が形成された事を意味する。

次に、ティリーは、ヨーロッパ諸国において、治安のための警察が組織的に軍隊から分離するのは19世紀になってからであるという。そして軍隊はようやく海外征服や国際戦争に集中できるようになった(Tilly, 1990, p.76)。このことは、警察機構が整備される以前は、国民は外敵扱いであったことを意味する。国民が軍隊に参加できなかったことと同じ脈略である。

こうしてみると、16～17世紀の中央集権的な国家は、国民国家の体裁を整えていたとはいえない。それはひとえに、国民形成が進んでいなかったからにほかならない。なぜなら、「ネイションはいつきよに達成されるような、静態的な目標ではない。ネイションは、長期にわたる過程にほかならない」(スミス, 1999, p.249)のであり、「西欧において、18世紀がナショナリズムの時代の幕開けである」(Anderson, 1991, p.11, 日本語訳 p.34)ことから、国民国家が国民形成の時期を迎えたのは18世紀であり、その絶頂は19世紀を待たなければならなかった。国民意識形成のために「伝統が創造され」、その「伝統が湧き出るのがごとく現れる時期が、第1次世界大戦の3、40年前である」(ホブズボウム, 1992, p.407)こともよく知られている。

このようにヨーロッパにおいて国民国家の建設が始まってから、3世紀を経て国民形成の時期が始まったと言える。だから、国民形成が始まるまでの時期が建設期と言ってよいであろう。この建設期に、国家建設者たちが国王、封建領主、地主、都市商人、地方の様々な権力者たち、そして教会の抵抗を押さえ

て、一定の領土内に中央集権化した暴力を占有する国家を作っていたのである。国家の中核による周辺への吸収・収奪が起こったとすれば、この建設期である。

#### 国民国家の成長期

しかし、国民国家にとって国民形成が決定的に重要であったのは、中核による周辺への収奪だけでは国家が維持できないからにはほかならなかった。暴力独占だけで支配を維持することができない国家に、「中央による支配、文化の標準化、民衆の政治参加、広範な再配分」(Rokkan 1970, quoted in Tilly, 1974, p.66)機能が求められることになった。これを中核と周辺の関係から見ると、中核は権力の集中を維持するものの、周辺を中核の政治に参加させることや周辺への資源の再配分が必要になったことがわかる。そもそもこの時期において、中核と周辺が存在していることは、建設期においても周辺は中核に同化されてはいなかったことを意味している。それゆえ、中核による周辺への統合がはかられる必要が出てきたため、国家は様々な政策を採っていくこととなる。

もっともよく知られているのが、国語の創造である<sup>(1)</sup>。国語の創造は、普通教育の普及によって加速された。また、参政権の付与、郵便制度や水・電気・鉄道などの諸サービスの提供によって、そして時には外国との戦争によって国民形成が急速に進められていった。

この国民形成の時期が、国民国家の成長期である<sup>(2)</sup>。

---

(1) ことばと国語の創造については、田中(1981)に詳しい。

(2) ティリーは「大人になった国民国家 full-fledged nation-state」と表現している(Tilly, 1975, p.66)

国民国家の成長期は、産業資本主義の発達と大いに関係をしている。

ティリーは国民国家が暴力を独占する上で、資本主義が大いに貢献したという。すなわち、13世紀のヨーロッパ商人は国民国家を求めてはいなかったが、その後には資本主義の拡大と国家権力の成長は相互に強い関係を持った(Tilly, 1974, p.30)。資本主義経済からの安定した税収入で暴力独占が容易になったため、国民国家は帝国や都市国家に勝ったのである(Tilly, 1990, p.91)。他方、アーネスト・ゲルナーは資本主義が国民国家を必要としたという。すなわち、産業社会は新しい種類の分業を生み出し、人々には共有文化・高文化を求める。この高文化を維持・持続させ、かつ全人口に普及させるためには、中央集権的な命令執行機関、あるいはむしろ機関集合体、すなわち国家による保護が必要となるのである(ゲルナー, 2000, p.235)。

ウォーラステインも資本主義世界経済が「国家」をつくりだした(ウォーラステイン, 1991, p.46)とするが、この「国家」は資本主義世界経済の上部構造として発展した国家間システムへの参与によって定義されているものであ

る<sup>(3)</sup> (ウォーラステイン, 1991, p.79)。

ウォーラステインは、「資本主義は市場での利潤を求める様式である」、また「16世紀から18世紀のヨーロッパは農業資本主義である」として、資本主義の定義から「賃労働の普及」を取り除いている (ウォーラステイン, 1987, p.19)。だからウォーラステインの「資本主義世界経済が国家をつくりだした」ということと、ゲルナーの「産業資本主義が国家を必要とした」とする見解とでは、意味が異なっている。

ともあれ、国民国家は、能動的か受動的かは別として、資本主義経済システムと相互関連して成長を遂げていくことは疑いがない。

#### 資本主義経済システムと国民国家

国家が暴力独占を維持するために、国民形成を必要としたことは先に見たとおりであるが、資本主義経済システム (特に産業資本主義) と結びつくにあた

---

(3) この国家間システムによる国家形成という世界システム論は、国民国家形成の検討には役立たない。なぜならウォーラステインは「世界システムには生誕も寿命も死もある」 (ウォーラステイン, 1993, p.386) というだけで、誕生したり消滅したりする国民国家の自律的な動きを認めていない。もちろん、「ある世紀には外部世界であった地域が次の世紀には辺境—ないしは半辺境—になることも少なくなかった。しかし、そうだとすれば、中核諸国も半辺境になりうるし、半辺境が辺境に転落していくこともあったわけだ」

(Wallerstein, 1974, p.350, 日本語訳 p.284) として、中枢と周辺の入替わりが起こりえるとしたことから、国家の盛衰はあったとするが、それはあくまで資本主義経済システムによって規定されていると主張する。となれば、今日のグローバリゼーションが資本主義経済システムであることは間違いないので、国民国家の衰退や消滅は議論に登らないことになる。

り資本の要請から国民の形成が必要であったことも見なければならない。

資本は市場を開拓・拡大するために、度量衡の統一、コミュニケーション手段としての言葉の統一、産業基盤インフラの整備などを必要とし、中央集権的な国家にこの遂行を求めた。ヨーロッパにとって原材料の調達および製品の販売のための市場は、国内にとどまるものではなく、アメリカ新大陸、アフリカ、アジアとの貿易によって資本蓄積がすすんだものの、やはり全国市場の発達は不可欠であった。とりわけ、産業資本主義にとって供給されるべき労働力は、資本家の言葉が理解できる国内労働者でなければならなかった。とはいえ、ゲルナーが「分業の発達で、職業を変える労働者に高文化をほどこす」 (ゲルナー, 2000, p.235) というほど、初期産業資本主義の段階では労働者の移動や機械の頻繁な革新が行われていなかったため、国民国家は資本家間取引のための国内諸制度を創設するにとどまった。クリストファー・ヒルは、この時期のイギリスの様子を以下のように説明している。

「コミュニケーションの不十分さのために全国市場が発展せず、家族的小生産が守られていたイギリスで、16世紀になってロンドンの商人が全国市場を統一するにあわせて、法秩序や言葉・文化がイングランド全体に広がった」 (Hill, 1967, p.9, p.14)。

このイギリスにおいて農民や農奴あるいは都市貧民がプロレタリアートになっていくのは、17世紀初頭であるが (Hill, 1967, p.42)、産業革命によって本格的に資本主義的生産様式の構成要素に加えられるのは18世紀半ばである。このころのイギリス労働者階級の状態についてはフリードリッヒ・エンゲルスの報告に詳しいところであるが (エンゲルス, 1960)、封建的身分関係から解放された「自由な労働者」は資本に隷属することなくして生活ができない生産関係

に組み込まれた。他方、フランスなどヨーロッパ大陸部の産業革命はイギリスにかなり遅れ、19世紀半ば以降のことである。したがって、18世紀までのヨーロッパ国民諸国家にとっての国民とは、労働者や農民を含まない、資本家や都市ブルジョアジーたちであった。

19世紀になると、ナポレオン戦争後のウィーン体制のもとでヨーロッパ国民諸国家は国際的ガバナンスによって域内平和を享受するとともに (Holsti, 1992, pp.38-40)、ヨーロッパの外に向かっては帝国主義的拡張を図っていくこととなる。国民国家の国民形成は、一方で資本の要請から農耕社会にはなかった教育を労働者に受けさせるために、初等教育を開始した。他方で、貧困にあえぐ労働者からの政治的権利付与、経済的水準改善要求を受け止めなければならなくなり、普通選挙権が徐々に与えられていった。エリック・ホブズボウムによれば、ヨーロッパ国民諸国家が普通選挙権を認めたのは、スイス (1848-79年)、デンマーク (1849年)、イギリス (1867-84年)、ドイツ (1871年)、フランス (1875年)、ベルギー (1894年)、ノルウェー (1898年)、フィンランド (1905年)、スウェーデン (1907年)、オーストリア (1907年)、イタリア (1913年) であった (ホブズボウム, 1992, p.413)。こうして、資本および労働の双方からの要請による国民形成がすすめられた。

国民形成は、ナショナリズムによるナショナル・アイデンティティと不可分であった。それは、被支配階級である労働者階級を国民に統合する<sup>(4)</sup>とともに、中枢による周辺 of のさらなる統合であった。労働者階級の国民化は、第2インターナショナルが戦争に対して自国防衛の立場をとった事に象徴される。また中

---

(4) マルクスは共産党宣言の中で「プロレタリア階級は、みずから国民とならなければならない」と表現している (Marx & Engels, 1980, p.102, 日本語訳 p.65)。

枢による周辺の統合は、例えばフランスにおいて、19世紀後半に中央集権的フランス国家に対して連邦主義や地方分権という形のリージョナリズムが議会内外で議論されたにもかかわらず (Gooch, 1931, pp.52-72)、最終的にはフランス国民国家の強化のための地域開発政策に転落し (Gooch, 1931, p.65)、フランス・ナショナリズムによる帝国主義政策へと突入することになったことに表現される。国民国家モデルを輸入したとされる日本では、明治政府による廃藩置県、初等教育、徴兵制などで急速な国民形成が行われた。それは、ベネディクト・アンダーソンがいう公定ナショナリズム official nationalism (Anderson, 1991, pp.95-96, 日本語訳 pp.158-159) であったことにより、ヨーロッパ以上の勢いで国民が形成された。ヨーロッパはこの19世紀後半までに21の国民国家に収斂していったが、非ヨーロッパで国民国家の体裁を整えていた国家はアメリカ合衆国、日本など少数であった。この時期までに国民国家を建設しなかった国家や地域は、国民諸国家 (帝国主義列強) の植民地・半植民地となった。こうして、国民国家は国民形成に成功することで、大きく成長していくのである。

ところで、国民国家の成長期においても、中枢による周辺の吸収が行われたとみることはできない。例えば、国語の創造とは共通語の創設にしかすぎず、地方語を消滅させたわけではなかった。ベルギーやスイスのように一つの国民国家にあっても、多数の言語 (方言ではなく) が使用されることから、言語による国民統合が起きたことを一般化することもできない。周辺への資源の再配分は、周辺の中枢に対する力関係を建設期に比べて逆転させたものといえる。国民国家による国民の統合とは、異質なものを異質なままで、同化させずに、包摂したことにほかならない。中枢による周辺の統合も、これと同じであった。だから、中枢による周辺の吸収ではなかった。

このことから、「中枢による周辺の吸収」という理解の問題も解決がつけられる。すなわち、起きたことは吸収ではなく、統合であった。吸収とは、吸収

されたものが消滅することを意味しているが、周辺が消滅したわけではなかったのだから、それは吸収ではなかった。統合には、吸収すなわち統一の意味がないではないが、厳密には統合と統一＝吸収とは区別されるのであり<sup>(5)</sup>、国民国家形成においては、中枢が周辺を統合していったと理解すべきであろう。この中枢による周辺の統合は、国民国家の完成期においては、「吸収」であるかのように見えるが、衰退期になって反統合＝分離の活動が始まってくることから、やはり統合でしかないことがわかる。

#### 国民国家の完成期

19世紀後半の帝国主義段階にあわせて、ヒト・モノ・カネが国境を越えて移動するいわゆる「グローバリゼーション」の進行が見られたが<sup>(6)</sup>、20世紀初頭の第1次大戦を契機にグローバリゼーションの勢いは止まり、資本主義経済は国内あるいは域内での経済に制限されることとなった。アメリカにおけるフォード的生産方法の革新は、生産者である労働者が消費者となる国内市場の再開発につながった。また、ロシアにおける「社会主義革命」の成功は、資本家お

---

(5) 石川一雄は、統一と統合の区別を明確に行っている。すなわち、「統一は、一つになることを意味する。集められた異質のものを吸収・同化して同質的な「一」にしてしまうのである。したがって統一は同化政策を柱とする中央集権型の一体化を、そして統合は、異化を柱に多元的構成で一体化することを意味する。もちろん、この統合の場合にも一番外の枠では一体化の論理が働いている。その部分についていえば、それは統一と呼びうる部分である。しかし大枠では大連合体制が敷かれ、緩やかな統一的な外枠を維持しつつも、その内部においては構成単位の自立性が確保されている場合には、それは統合と呼びうる(石川, 1994, 236-237頁)。

(6) Kenwood and Lougheed(1999)およびホブズボーム(1996)を参照せよ。

よび国民国家をして国内の労働者階級への政治的・経済的譲歩へと導いて行くこととなった。すなわち、フォーディズムと福祉国家の登場である。これらが花開くのは、第2次大戦後になるが、国民国家の国民形成はここにいたって完成したといえる。アメリカ黒人などのマイノリティが参政権を獲得するのは、各国によって時間差があって多少ずれるが、少なくとも女性を含めて国民のマジョリティはこの時期までに政治への参加権を持つこととなった。また一方、国民国家モデルは第2次大戦後に旧来の植民地でも採用されることとなり、2000年現在、国連加盟は189国・地域となり、量的にも拡大した。

ティリーは、20世紀に入ると領土をめぐる戦争はまれになり、他国を占領するか、現存国家を小さく分割すること選択肢しかなくなった(Tilly, 1975, p.68)として、「国家をつくる戦争」が終焉したことを示唆している。

国民国家は福祉国家として完成期を迎えた。国民国家においては、すべての国民が議会制民主主義政治への参加権をもち、完全雇用でなくても最低限の社会保障があり、国民としてのアイデンティティをもつこととなった。また、国際関係においても暴力独占と戦争遂行能力による安全保障だけではなく、国際機関・国家間レジームによる国家間利害調整機能が働くようになった。もちろん国際関係は、主要にはアメリカ合衆国を軸として資本主義陣営とソビエト連邦を軸とした社会主義陣営との間での冷戦体制の中で築かれたものであったが、国民国家の国民形成はそのことによっていっそう刺激されたのである。

国民国家の完成期は、資本主義経済の発展と軌を一にしており、人々も周辺部から中枢部へと一方通行的に移動していった。工業化した中枢都市部に人口が集中し、周辺農村部では人口過疎がすすんだ。また、テレビ等マスメディアの発達、学校教育以外の場で中枢部の文化を周辺部に浸透させることとなった。ベネディクト・アンダーソンは出版語がナショナリズム形成に役割を果たしたとするが、ラジオやテレビは音響・映像をともなっているために、国

語や中枢文化を周辺部に浸透させるのに出版語の比ではなかった。国民国家は、国民形成と周辺部統合の両側面から完成したのである。

#### 国民国家の衰退期

福祉国家としての国民国家は、資本主義経済とともに第2次大戦後の「黄金時代」を迎える。第2次大戦後の資本主義世界経済はブレトンウッズ体制のもと一定の規制が行われてきた。しかし資本主義経済は、生産力が発展するにあわせて、資本蓄積を有利にすすめるために資本移動の自由化を求めた。すでに、1960年代からアメリカ資本はヨーロッパに流れ込んでいた<sup>(7)</sup>。さらに、ベトナム戦争に敗れたアメリカのドル・金交換停止は、戦後続いた通貨の固定相場制から変動相場制につながり、資本移動に対する国民国家の規制は不可能となっていく。

グローバリゼーションが国民国家の基盤を掘り崩している (Mishra, 1999, p.15) ことはほぼ間違いない。グローバリゼーションは、ブレトンウッズ体制の崩壊をもって (この場合は経済のグローバル化) その始まりといえないではないが、国民国家との関係においては、やはり冷戦が終わる1990年代を待つ必要がある。なぜなら、ブレトンウッズ体制の崩壊は国民国家の世界政治に果たす役割を変えたとはいえず、冷戦終焉後に新しい世界政治秩序が生まれてい

---

(7) エルネスト・マンデルは1960年代にアメリカ資本がヨーロッパに浸透し、資本の国際的集中がすすんだことを例証している (マンデル, 1972, 第2章)。

るからである<sup>(8)</sup>。

「社会主義国家」の崩壊によって、資本は一方でメガ・コンペティションに放り込まれるとともに、他方で労働者に譲歩する必要がなくなり、またそのための資源もなくなり、国民国家の福祉政策は後退せざるを得なくなった。多国籍企業・超国籍企業となった資本は、労働コストの削減のために、いわゆる発展途上国に生産拠点を設けることで、フォーディズムの基盤を喪失させていった。また、生産過程に入り込めない余剰資本は、デリバティブなど短期投資 (投機) に回され、国民国家の財政に寄与しないばかりか、その金融・財政政策に挑戦することともなっている。このことは、国民国家の福祉政策をいっそう困難なものとしている。国民国家は社会保障政策からの後退にとどまらず、数世紀にわたって手がけてきた事業からの撤退を開始した。すなわち、郵便、鉄道、水道、電気、教育などが民営化され、さらに一部では警察 (監獄) まで民営化されているのである。

また、国民国家の重要な要素である国民形成への影響をみると、冷戦後にこそ人々の国民生活の身近なところで変化が、グローバリゼーションと結びついて起きているといえる。すなわち、情報・通信・輸送技術の革新が冷戦時代には見られなかった早さと大きさとで国民の日常生活に影響を及ぼしている。インターネットの普及は、ナショナル・アイデンティティを危うくしている。国民が出版語による「想像の共同体」 (Anderson, 1991) であるとするなら、インターネットのコンピュータ言語がその共同体 (国民) を破壊しているのかもしれない。

---

(8) 「冷戦の終焉とグローバル生活 global life を維持するための諸調整の登場は全くの新しい秩序の基礎と見なされる。たしかに諸国家は依然として活動的で重要だが、にもかかわらず世界政治のプロセスへの関与は異なっており、支配的でなくなっており、それゆえ基本的なシステムの変化が起きたといえるのである」 (Rosenau, 1992, p.23)。



ない。また冷戦終焉に、人々の国境を越えた移民が増大していることは、国民国家への失望の現れでもある<sup>(9)</sup>。

このように国民国家は、福祉国家として完成期を謳歌したが、資本主義経済のグローバル化とそれに続いて起きたグローバリゼーションによって、存在基盤を掘り崩され、衰退期に入ったといえる。

この衰退期の特徴は、2世紀にわたって形成されてきた国民がナショナル・アイデンティティを喪失し、国民国家に統合されなくなったことに加えて、国民国家の中核から周辺が自立あるいは独立し始めたことである。ヨーロッパおよび北部アメリカ大陸のリージョンは、国民国家内での自治活動にとどまらず、独自の「外交」活動まで行うようになっている。

#### 有力リージョンのナショナルライゼーション nationalization

国民国家の建設期から衰退期を見てみると、ジョーンズのいう「中核地帯による周辺地域の吸収」として国民国家形成を説明することは適切でないことがわかる。となれば、それに代わる考え方は何か。

私は、国民国家は有力リージョンのナショナルライゼーションで形成されたと考える。ナショナルライゼーションとは、あるリージョンの標準・基準が全国的な標準・基準になることである。

国民国家は有力なリージョンが、他の弱小リージョンを統合<sup>(10)</sup>していく過程で形成されたのである。有力の定義とは、暴力的優位さと、資本主義的経済シ

(9) アメリカへの移民は1970年代には449万人であったが、80年代は733万人、91年から97年までで694万人になっている。また90年だけで153万人、91年だけで182万人である（アメリカ合衆国総務省センサス局, 2000）。

(10) 私は「覆い被さる」という意味で統合を使っている。

ステムを所有していることである。暴力的優位さは、時として議会制民主主義というベールに覆われていることもある。

パリという有力リージョンは、ブルゴーニュを統合した。ブルゴーニュが国家の中核にならなかったのは、「資産がなく、肥沃でもなかった」（Tilly, 1975, p.41）からであろう。

ロンドンがイングランドの中核になっていくことをヒルは次のように説明している。

「イングランドの都市はその独立性をたもつのに自分自身の力にたよることはできなかった。ロンドンのみがその規模においてだけでなく、経済的政治的重要性においてもとびぬけており、16世紀の初めにこの首都は議会の補助金にほかの都市全部をあわせたのと同じ額を拠出し、世紀末にはもっと多く拠出した」「ロンドンのいちじるしい発展と、統一をすすめる力としてのその勢力の強化は、宗教改革以後の時期に始まるといってよい」

「ロンドンから来た商人たちは、法と秩序と国内治安の確立を利用し、ウェールズや北部においてさえ私戦を終わらせ、特権地域を消滅させ、コミュニケーションを少しずつ改善して、次第に地方の自治体の特権を破壊していった」

『田舎の人はいつでも注目している、シティの人々がどんな服を着るのか、と』とジョン・ホールは1565年にうたった」

(Hill, 1967, pp.13-15, 日本語訳 pp.28-29)

ロンドンという有力リージョンはイングランドの中核となり、ジャコバイトの反乱を抑えてスコットランドを統合していった。

同じように、アメリカ東北部は南部を統合した。

こうしたことは、有力リージョンの軍事的（政治的）、経済的、あるいは文化的優越性のナショナルライゼーションといえる。なぜなら、統合されたリージョンは有力リージョンに同化されることなく、統合以降も独自の文化を残したり、有力リージョンを通さずに経済取引を行い、また政治的自治を享受する場合もあるからである。また統合されたリージョンの政治的、経済的、文化的基準が、有力リージョンのそれにとって代わることも起きている。有力リージョンの入れ替わりである。有力リージョンは、ジョーンズがいうような、固定した中核地帯—中枢とは限らない。

国民国家は有力なリージョンが他のリージョンを統合してつくられたものだから、その国民は「想像の共同体」以上の実体を持っている。だから、グローバリゼーションに対して、国民国家が耐え存続できるのである。しかし、グローバリゼーションの進行とともに、有力リージョン以外のリージョンが台頭し始めると、国民国家の実体の影響力は減少しはじめる。これが、現在起きている現象なのである。

「ウェストファリア的国民国家システムのもとで長い休眠状態にあったリージョナル・アイデンティティは過去30年の間に驚くべき力を持って浮上してきた」（Coleman, 1998, p.11）ということである。

このように、国民国家は有力リージョンのナショナルライゼーションであったと理解することは、衰退過程に入った国民国家を相対化するのに役立つ。これについては、後の章で述べる。

次章では、国民国家は有力リージョンのナショナルライゼーションであったという化説を、アメリカにおける国民国家形成をリージョナルな視点（地域と国家の関係）からとらえることでさらに検証してみることにする。

国民国家の形成をリージョナリズムの視点から検証するのに、アメリカを選ぶのは、「アメリカ合衆国が、文化的複雑さが比較的少なく、より純粋な資本

主義経済を舞台にしたリージョナリズムの研究に優れているから」である（Markusen, 1987, p.2）。

また、アメリカ合衆国はその広大な領地と、連邦制、多人種・民族からなる国家ゆえに、リージョナル・ガバナンスの存在なくして国家が成り立ってこなかったことも仮定できる。それは、ヨーロッパや日本における国民国家と地方自治体との関係と比較して、連邦国家との関係において各州の権限が強いことに現れている。また、資本主義の成立とともに存在することが予想される中央銀行が、アメリカにおいては1913年によく連邦準備制度F R Bが設立されたことにも、「アメリカ社会における中央集権への反発がいかに強力だったか」（中尾, 2000, p33）を見ることができる。

とはいえ、アメリカ国民国家は形成され存在しているのであるから、リージョンおよびリージョナリズムがこれにどのように絡んでいるかを見てみよう。

### 第3章 アメリカにおける国民国家形成

アメリカ合衆国の国民国家形成をリージョナルな視点からとらえるにあたり、まずアメリカの歴史を概観してみよう。

なお、時代区分および概観は Bradshaw (1988) を参考にした。

#### コロンブス以前

ヨーロッパ人の到着以前は、先住アメリカ人が自然環境に依存して各々の部族に分かれて生活をしてきた。

東部は、湿気の多い森林地帯のため、狩猟用の動物、豊富な川魚、そして農作物に適した土地があった。ここに住む部族は高い技術を持ち、部族間の平和協定を結んで暮らしていた。

ミシシッピ川の西側は湿潤な牧草地であった。食料、衣服用にバイソン等の狩猟で200～300人規模で生活していた。スペイン人が馬を持ち込むまでは、徒歩による狩猟生活であった。

さらに西に進むと、そこは乾燥地帯で、先住民は家族単位で狩猟や採集生活を行っていた。南西部では、原始的な灌漑農業も見られたが、人口は少なかった。

北西部の太平洋岸は多雨地域で、先住民は木製小屋に住み、木をくりぬいたボートで捕鯨を行ってもいた。

アラスカには、アメリカン・インディアンとは別の先住民が住み、イヌイト族が東北部に定住するようになった。彼らは、アザラシやトナカイの狩猟および漁業で生活をしてきた。

この時期のアメリカは、人口移動が少なく、人々は自然・文化リージョン内の行き来をしていた。人々は、自然環境と調和して生活し、自らをその一部と

みなしていた。

#### 初期ヨーロッパ植民時期

コロンブスの到着以降200年の間に、ヨーロッパ各地域の伝統的な農業、建築、社会組織が持ち込まれてきた。しかし、ヨーロッパ植民者が共有していたのは、所有権の概念であり、それはアメリカ先住民にないものであった。また、中世的「未開地 wilderness」概念で、新大陸を文明化するという共通の考え方を持っていた。これらは、当時のキリスト教布教観にも支えられていた。すなわち、「ローマ教皇アレキサンデル6世の大勅書がスペインの海外進出と植民地支配の正当性を主張する根拠とされていた。1512年、スペインにおいて新大陸支配について本格的に議論されたブルゴス会議の結論として公布されたブルゴス法では、この大勅書がスペインの新大陸支配の根拠であることが再確認され」（浅見, 1997, p.105）たのであった。

スペイン人は、16世紀初期にフロリダから東南部に進出してきたが、金を探しあてることができず、航海のための港としてフロリダだけを確保して、銀を産出したメキシコに多く植民した。当初、リオ・グランデの北側にあった緩衝地帯は、18世紀に入るとフランスやロシアとの対抗上、ティファナ Tijuana やカルフォルニアにまで拡大した。この南西部はスペイン本国と気候が似ており、そこにスペイン風の農業や煉瓦造りの家が建築された。

フランス人はスペインに少し遅れて16世紀に北アメリカから入り、セント・ローレンス川から5大湖そしてミシシッピ上流へと進出した。その影響は主にカナダのケベックに残されているが、デトロイト、セント・ルイス、ニュー・オリンズ周辺の遺跡にも見ることができる。

イギリスの植民はこれよりも遅く、本格的には1603年のエリザベス I 世の死後に設立されたロンドン会社とプリマス会社による、フロリダ（スペイン）と

セント・ローレンス川（フランス）に挟まれた地域への植民・定住事業として始まった。ロンドン会社は南部を、プリマス会社は北部を割り当てられ、中間地帯は両会社の権限が重なっていた。両会社はそれぞれの地域から植民者を満たしていった。これがその後のアメリカ内部の地域差をつくり出すことになるのである。

プリマス会社が担当する地域への移民が少なかったのに比べ、ロンドン会社は1607年にチェサピーク湾西側に最初の定住者を送り出した。南部の長く暑い夏は、たばこ栽培に適しており、各々のプランテーションまで小舟が入ることができたため、集積のための港町をつくる必要がなかった。17世紀終わりまでに、たばこに加えて藍、砂糖、米のプランテーションがカロライナ、ジョージア、フロリダ境界の海岸沿いにつくられていき、白人労働者と黒人奴隷が使われた。南部は、イギリス貴族の慣習に基礎をおく、イギリス市場向けの商業生産地域となり、定住地というよりは個人のプランテーションとなった。

南部プランターはイギリス本国との取引を行う際、港、運河、鉄道なども自前で準備できた。また、奴隷を使用して食料生産も行ったため、南部内部での経済発展に寄与しなかった。しかし、奴隷労働は技術革新のインセンティブを損ない、奴隷自身による反抗などが生産性を高めなかった。また、綿花栽培は土地の疲弊させ、西部開拓へ向かう原因ともなった（Genovese 1967, quoted in Markusen, 1987, p.61）。

他方、1620年にピルグリム・ファーザーズがニュー・イングランドに上陸して以降、マサチューセッツ湾には清教徒たちが向かい始めた。そこは、商業ではなく宗教活動のための植民地と位置づけられ、南部とは違った社会がつけられていった。小さな村や町がつくられ、地主たちの小さなグループが定住地の拡大や宗教教育の任務を受け持った。この地域は17世紀後半には、宗教目的でない、より一般的な経済目的をもつ民主的な地方政府が生まれ、タウンシップ

が実践されるという地域の特徴をつくった。

北部の土地は、南部に見られるような綿花などの商品作物栽培に適していなかった。そこで、遠く離れた植民地地域からの生産物を集積し出荷する商業活動に特化していくこととなった。それは、交通、金融、保険などの産業を発展させ、それらが集中する大都市をつくりだした。そして、その大都市に食糧を供給する農業地域を発達させることとなった。さらには鉄鋼、造船や農業機械などの機械産業が発達し、北部は工業化していくのである。奴隷は北部にも輸入されてきてあらゆる所で見受けられたが、家族単位でかつ多様化した農業は、奴隷所有の費用が高くつくため、季節労働者を雇用する道を選ぶこととなった。国際奴隷貿易が禁止されると奴隷価格が高騰したため、北部から南部に奴隷は売却されていった（Markusen, 1987, p.62）。

北部と南部の奴隷労働に関する位置づけの違いは、その後対立となって、南北戦争に発展するのである。

こうして北部は、海岸都市で、家族単位の都市近郊農業として特徴づけられ、住民はヨーロッパ出身地と切り離された。これに対して、南部は貿易でイギリスと結ぶ付いて頻繁に大西洋を行き来する、プランテーション所有者の土地となった。

北部と南部の中間地帯にはスウェーデン人そしてオランダ人が入植したが、1660年代にイギリスが侵攻してニュー・アムステルダムをニュー・ヨークに名称変更した。その後、ウィリアム・ペンがペンシルベニアをヨーク家から買い取り、ヨーロッパからの植民を受け入れていった。この中部大西洋定住地には、輸出穀物を持たない家族単位農業が主流となり、北部ニュー・イングランドと似たものとなった。

この時代の植民地は、海岸沿いに並んでおり、せいぜいアパラチア山脈に少し入り込んだ程度であった。アパラチア山脈やその向こう側は「未開地」だっ

た。北部と南部には土地使用と定住のあり方で地域差が出はじめていたが、それでも大きな地域差は、定住地と「未開地」にあった。また、経済活動においては国内取引は活発でなく、ヨーロッパ本国との貿易が主流であった。

その後、1763年には北方面でのフランスとの紛争が解決し、イギリス植民地は西部に広がっていくかに見えた。しかし、イギリス政府の介入はアメリカ独立戦争を引き起こし、1783年に合衆国が建設された。

ところが、建設された合衆国は13植民州の連合 Union でしかなく、各州がそれぞれ主権をもつものであって、連邦政府は明文によって委譲された権限しか保持しなかった（池本, 2000, p.52）。

こうして、北東部の海岸都市、南東部のプランテーション、フランスおよびスペインの棲み分けは、現在のアメリカ合衆国の歴史的容姿を形づくった。

#### 独立と西部開拓時期

人々が移住するにつれて、「西部」はアパラチア山脈をこえ、19世紀半ばにはミシシッピー川を渡り、19世紀の終わりには太平洋に到着した。この西部開拓は、北部と南部から進められた。南部からはプランテーションの拡張が行われ、綿花が主要な作物となった。

1840年代までに合衆国政府は現在とほぼ同じだけの土地を手に入れた。1803年にルイジアナをフランスから購入、1819年スペインからフロリダを取得、1836年にテキサスがメキシコから独立して1845年に合衆国に参加、1848年にメキシコ人を南西部から追放して、現在のカリフォルニア、アリゾナ、ネバダ、ニューメキシコを取得した。また、合衆国政府は私有地とするか公有地とするかの土地処理方法を決めていた。新しい土地は、最初は政府の領土として、その後できるだけ早く連邦内の自治州に手渡された。

西部が開拓されるにつれ、インディオ住民との紛争が避けられなくなった。

インディオが土地を共同所有と考えるのに対して、植民者は個人所有権を持ち出した。その結果、インディオが土地から追放されていった。インディオはヨーロッパから持ち込まれた病疫、戦争そして移住の困難さから人口を減少させていった。

他方、低価格の土地、輸送手段、情報手段の改善は、ヨーロッパからの移民を増大させた。南部の州は特にイギリスから移民を求めた。北部では、1820年以降ドイツ、アイルランド、スカンジナビア半島からの移民が増大した。

黒人人口は国際奴隷貿易で増大したが、1808年に禁止されると、奴隷所有者は奴隷に子供を生ませる再生産に頼らざるを得なくなった。そのため奴隷所有プランターは奴隷の酷使をやめて、家父長制イデオロギーを発展させることにもなった（Markusen, 1987, p.60）。

1825年にエリー運河が建設され、1835年に最初の鉄道が施設されたことで、東部海岸都市はシカゴやミシシッピーとつながるようになった。また、鉄道と運河が1850年代には資本投資を拡大し、北部の各州も鉄道建設等を進めることで、国内取引をコントロールしようと競争に入った。しかし、南部では投資がまだ奴隷購入のために行われていたので、成長はゆっくりとしていた。

1840年代に合衆国に加わった領土および州では、奴隷解放の法律を持っており、北部に加わった。1861年にリンカーンが大統領に選出されると、南部は連邦から離脱して、独立国家を建設することを決めた。他の州はこれに反対し、南北戦争が始まるのである。奴隷制の廃止は、奴隷労働を使用する南部との競争を恐れた中西部の農民や自営職人の強い要求でもあった（Markusen, 1987, pp.67-68）。

南部と北部は、奴隷制以外にも、州の権限、国有地の開放、関税、金融政策

に加えて、「自由な土地 Free Soil<sup>(1)</sup>」政策をめぐっても対立していた。「自由な土地」政策は、西部の新しい州に進出する北部の企業家に支持された。

この時期の発展は、南部と北部のコントラストが特徴的で、それぞれの文化を持って西部開拓が進められた。輸送手段の発達、人間の経済・社会生活の範囲を徐々に変えていった。ニュー・イングランドや中部大西洋岸内部では、低地の農産物と工業製品の交換が行われた。また、移動性の変化は郡の広さにも影響を与えた。すなわち、理想的な郡の広さを1日の旅程範囲としたため、10マイル四方となった。

#### 南北戦争以降－19世紀後半から20世紀初頭

南北戦争は1865年に南部の敗北で終わったが、これ以降、南部は北部からの収奪の対象となって約100年間貧困が続くこととなる。西部は炭坑や灌漑農業で発展していった。

北部は経済・社会生活の中心地となり、都市化する大西洋岸は内陸部の5

---

(1) 合衆国政府はインフラ整備費用をまかなうために公有地をオークションにかけたのだが、土地投機者が買い受けて農民に高値で販売することとなった。農民たちは先買権があるとしてこれに反発し、奴隷制に反対する「自由土地党」は無償給付を求めるホームステッド法案を提出した (Markusen, 1975, p.67, 長田, 1979, p.94)。この法案は南部プランターの反対で成立しなかったが、西部市場の開拓をめざす北部資本家は「新しい州が奴隷州となってしまうと、議会や大統領が『奴隷所有者』にコントロールされることになることをおそれて、自由な土地政策を支持した」(Markusen, 1975, p.68)。「自由な土地政策は、奴隷解放とつながっていた」(Markusen, 1975, p.68)。この背景には、「北東部の移民者にとっては、西部の土地を手に入れて農業に従事するのが夢であり、その土地は誰の所有でもない自由な土地として確保されていなければならなかった」(長田, 1979, p.94) こともある。

大湖へとひろがる主要工業地帯の中枢になり、中西部の農業地域と結びついていった。北部の農業・工業生産性の発展は合衆国を世界で最も裕福な国家に仕上げていった。1870年代に石炭が水力に取って代わると、ピッツバーグや五大湖周辺が工業地帯の中心となった。それでもニューヨークやボストンはヨーロッパとの海外貿易港として栄え、その地域の人口増加は中西部地域の農業を発達させ、さらにヨーロッパへの農産物輸出も増大させた。もっとも、農産物の供給過剰は生産物価格を下落させ、農民に貧困をもたらしたため、1890年代には農民党出身の大統領を誕生させることにもなった。

中西部の西側では鉄鋼業が発達し、大量輸送の必要性から鉄道の増設や大型船舶の建造がさらに鉄鋼業の発展をもたらした。

中枢部の外側にあるグレート・プレーンでは乾式農業技術が開発され、乾燥地帯でも農業が盛んになった。

鉄道の発達は、西部での鉱山開発と移住を押し進めた。西海岸では北部の木材と南部の農業が人々を惹き寄せ始めた。この地域の土地は連邦政府所有が多く、国立公園となった。

この時期、南部は貧しいままであった。たしかに、綿栽培が主要な収入源であり、生産高も1860年以降4倍になっていたが、20世紀初頭に害虫の発生で大きな被害を受けることとなった。20世紀半ばまで、南部の平均収入は合衆国全体の半分以下であった。また、黒人の参政権も実質的に剥奪されたままで、社会的・経済的機会は制限されていた。

この時期に、鉄道輸送、商品作物、大工場製品の占有により、富が相対的に中枢部に集中する反面、これに依存する周辺部が出現するという合衆国の新しいリージョンが生まれた。この地域的特質は、北部における工業の発達が安価の労働力を求めることに対応して、南部・東部ヨーロッパからの移民が増加したことでさらに促進された。また、太平洋岸での鉄道建設には中国人労働者の

クーリーとしての輸入によって進められ、サンフランシスコなどにチャイナタウンを出現させることにもつながった。

なお、この中国人クーリーの輸入は、黒人奴隷制の廃止にともなう労働力不足を補うためであり、中国人の流入が禁止された1880年代にはそれに代わって日本人が労働力として輸入されていくことになるのであった<sup>(2)</sup>。

このように、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、自然と経済のコンビネーションによってリージョンの区分が可能となっていくのである。

### 20世紀前半

20世紀に入ると、都市圏（メトロポリタン）の発達がリージョンの大きな特徴となる。北東部はメガロポリスとして、経済・政治の中心となった。また、その近郊部に対して、労働者の居住地、部品を納入する中小企業群、製品倉庫などを形成する形の影響を与えた。これに比較して、都市部以外の周辺部は雇用機会もなく貧困地帯となった。

第2次大戦は、軍事産業が集中した西部の経済発展を促した。西海岸に産業都市と人口が集中しはじめた。また、北西部の自然環境は、レクリエーションやエコロジーとして人々の関心を集め、東部から西部への人口移動が見られた。それがために、カリフォルニアでは1970年代に家賃が高騰して移住が減少することにもなった。

ニューイングランドは、繊維・皮革・金属産業地帯として始まったが、産業構造を変化させることができなかつたため、いまや時代遅れの産業と高物価と

---

(2) これらアジア人の移民は、むしろ「半強制的に連れてこられた人々であった」（由井, 1993, p.112）。日本人の連行については、高橋(1976) に具体的事例が記述されている。

雇用減少によって特徴づけられるリージョンとして評価されるようになった。

南部は、この時期大きく変化することとなる。

まず、1920年代、害虫発生で農業が大被害を受けることになり、黒人を南部にしぼりつけていた債務が解除されたこと、1930年代の不況と第2次大戦がもたらした労働力不足、また1924年の移民法制定によってヨーロッパからの移民が禁止され、南部黒人の労働力が求められるようになったこと、これらの要因によって黒人が南部から脱出することとなった。黒人の北部への移動は、都市内部にゲットーを形成することとなった。1900年には黒人の90%が南部に住んでいたが、1960年には50%に減少した。この黒人の南部以外の地域への移住は、公民権運動の発展に影響を与えることとなった。

続いて、第2次大戦後にはメキシコ湾からの石油や天然ガスの産出による経済成長が始まり、エア・コンディショニングの登場で夏も快適な生活ができることとなり、社会・政治的抑制が緩和され、北部からの移住が始まった。南部は貧困・人種差別社会から脱出して、裕福なアメリカを満喫し始めた。

この時期、道路や空港が建設されることで、都市圏の拡大、流動性の拡大が進んだ。それは、州や郡の政治単位を古めかしいものとする反面、連邦政府の権限を強めていくこととなった。

連邦政府の権限を強めたあと1つの出来事は、大恐慌の後に採られたニューディール政策であった。1920年代にアメリカ地域開発協会は政府に対して、北部に急増する都市人口を減少させるために、農村部の開発を行うように提案していた。またミシシッピ川の氾濫をくい止める計画も出され、いくつかの貯水ダム建設が始まっていた。このような前例を踏まえて、ルーズベルトがテネシー川流域開発に乗り出したのである。ルーズベルトは地域開発計画を全国に拡大する意図を持っており、テネシー川流域開発はその始まりであった。しかしテネシー川流域開発は連邦議会で決定されたもので、当初から地元住民の反

発を買った。それでも計画は実施され、この地域の人口および収入を増加させた。テネシー川流域開発は、国家による政治的な地域開発で、リージョナル・プランニングの原型といえるものであった。ところが、アメリカ合衆国ではこれ以降、河川流域開発は幾つか計画されたが、実行に移されることはなかった。

#### 20世紀後半

第2次大戦後のアメリカにおける国家とリージョンの関係の特徴は、国家による地域開発の実施である。

ケネディ政権はアパラチア地方の貧困はアメリカ合衆国の恥であるとして、「大統領アパラチア地域委員会 (PARC)」を発足させ、貧困解消の計画をつくらせた。これを基礎にして、1965年に「アパラチア地域開発法」が制定され、「アパラチア地域委員会 (ARC)」が組織された。地域開発計画の内容は、ハイウェイ建設、天然資源開発、教育、健康、住宅政策の充実などであった。アパラチア地域委員会は本部をワシントンに置き、連邦政府の基金を引き出すことに集中した。これは、アパラチア地域委員会を地域から引き離すと批判された。それでも、アパラチア地域委員会は徐々に地域に影響力を浸透させていき、他の地域開発の組織モデルにもなった。

アパラチア地域開発は、議会からの支持とりつけ、アパラチア地域委員会の連邦政府からの独立、地方開発のための「地方開発地区」の活発な活動、そして連邦政府資金の調達などから、成功したとの評価を受けている。しかし、経済発展のためには地域開発計画は必要ないという意見と、計画が地域を強くするという意見の対立が生まれている。後者の意見は、国民の最低生活水準を確保するために国家が貧困地域を援助するナショナル・ミニマム政策ということができる。

国家のナショナル・ミニマム政策は、国家予算をどの地域にいくら配分する

かとしてあらわれる。「ケネディが1961年に地域再開発法を促進して以降、それまで20年以上にわたって存在してこなかった地域経済政策に、連邦政府が介入を始めることとなった」(Wannop, 1995, p.281)。1968年には、連邦予算局が地域開発計画に財政援助を行うにあたり、州のネットワークづくりを奨励した。その結果、行政評議会 Councils of Government が無数に作られた。このCOGは州を超えて郡・市・町・村が参加することもあった。その数は合衆国全体で、1966年に119であったが、1978年には659にまで増えた。これらの行政評議会をとおして地域開発計画が立案され、連邦政府からの補助金が支出されていったのである。ニクソン政権は地域開発に対する連邦政府の権限を強めようとしたが、1980年までに合衆国全体が地域開発計画で覆われたのであった。「COGによっては単に連邦政府からの予算をとるためだけの名目的な組織から、地域サービスを実質的に手がけるものまで多様であった」(Wannop, 1995, pp.284-287)。

一方、1950年代から、南東部には化学工業、電子工業などの新工業地帯がつくられ、政府関連事業も増大してきた。新しい産業は南部の低賃金労働を求めてきたのである。この新工業地帯は、人口の増加をもたらし、北部のゲッター



に住んでいた黒人も仕事を見つけるために南部に回帰するようになった<sup>(3)</sup>。また、退職年金生活者が気候のいいフロリダ、南カリフォルニアなどに移住してくることとなった。こうして、南部はサンベルトと呼ばれ、活気を呈する地域となった。西部は未開地のイメージが付いて回っていたが、20世紀初頭から変化をはじめ、灌漑農業の導入、1970年代の石油の発掘、アメニティ要素の観光などで人々の流入が続いた。一方、北部は1970年代の鉄鋼、自動車の不況にあえぎ、人口も南部や西部に流出していった。1970年代には550万人が、1980年代には150万人が流出している（表1参照）。北部はスノーベルトあるいはフロストベルトと呼ばれ、アメリカ合衆国内で地位を低下させた。「南部や西部が全国水準を上回る成長を遂げる間に、北部は脱出と衰退のリージョンとなった」（Markusen, 1987, p.159）のである。

このような経済成長の格差が生まれたことを反映して、1976年にスノーベルト側は下院議員連盟などが、連邦財政は南・西部に有利に配分されていると主張した。これに対して南部の側は、北部に比してなお南部の福祉や社会資本の

(3) 黒人の南部への回帰について、カマー・ウッドワードは社会的要因として「新しく手に入れた権利や地位ではなく、古く変わらない文化、すなわち土地や歴史の価値、人種よりもリージョンのシンボルや伝統がある」からだとしている（Woodward, 1993, p.250）。また彼は、白人と分離した黒人社会の希望があるとして次のように述べている。

南部の黒人が統合教育よりも昔懐かしい黒人学校に興味を示しており、「州の財源が、公平に分配されるのなら、（白人との）分離を選ぶだろう」（Woodward, 1993, p.252）。

統合教育は白人・黒人の双方に成功をもたらさなかったし、「分離排除は再分離を生み出している」。これらは「2つの人種が同一リージョンに数世紀に渡って一緒に住んできた」からだ（Woodward, 1993, p.262）。

人々がリージョンに快適さを感じる理由についてはMarkusen(1987, p.42)も参照せよ。

表1 アメリカ合衆国の州別人口移動  
人口移動

C25-75. 州別にみたセンサスごとの純人口移動の推定値:1950-1985  
(単位:1,000人。総居住人口に基づく、国外からの移民、州間の移動、軍隊の移動を含む)

州	1950-1960	1960-1970	1970-1980	1980-1985
ニューイングランド				
メイン	-67	-69	52	8
ニューハンプシャー	12	69	117	45
バーモント	-38	15	27	5
マサチューセッツ	-96	74	-263	-28
ロードアイランド	-26	13	-53	4
コネチカット	234	214	-121	-6
中央大西洋岸				
ニューヨーク	210	-101	-1,820	-183
ニュージャージー	578	488	-275	39
ペンシルベニア	-475	-378	-551	-211
東北中央部				
オハイオ	407	-126	-779	-401
インディアナ	61	-16	206	-179
イリノイ	124	-43	-649	-320
ミシガン	155	27	-496	-496
ウイスクンシン	-53	4	-90	-104
西北中央部				
ミネソタ	-98	-25	-80	-62
アイオワ	-234	-183	-122	-122
ミズーリ	-134	2	-92	-31
ノースダコタ	-105	-94	-31	-3
サウスダコタ	-95	-94	-41	-15
ネブラスカ	-117	-73	-47	-28
カンザス	-44	-130	-71	-11
南部大西洋岸				
デラウェア	63	38	-6	5
メリーランド	321	385	-36	25
コロンビア特別区	-160	-100	-164	-29
バージニア	15	141	239	161
ウエストバージニア	-446	-265	71	-53
ノースカロライナ	-328	-94	278	188
サウスカロライナ	-222	-149	210	91
ジョージア	-212	51	329	273
フロリダ	1,616	1,326	2,519	1,437
東南中央部				
ケンタッキー	-390	-153	131	-52
テネシー	-274	-45	297	38
アラバマ	-369	-233	97	-4
ミシシッピ	-433	-267	31	-22
西南中央部				
アーカンソー	-433	-71	184	6
ルイジアナ	-49	-130	100	29
オクラホマ	-219	13	230	137
テキサス	121	146	1,481	1,202
山岳地域				
モンタナ	-25	-58	16	-
アイダホ	-40	-42	110	-2
ワイオミング	-20	-39	85	2
コロラド	164	215	385	164
ニューメキシコ	52	-130	116	52
アリゾナ	329	228	656	308
ユタ	9	-11	119	17
ネバダ	86	144	243	94
太平洋岸				
ワシントン	87	249	388	86
オレゴン	16	159	341	-45
カリフォルニア	3,142	2,113	1,573	1,429
アラスカ	41	16	28	69
ハワイ	3	11	55	19

【出典】アメリカ合衆国商務省、斎藤眞、鳥居泰彦編纂「アメリカ歴史統計・別巻」、原書房、1987年

充実が遅れており、貧困比率も高いのだから、受け取り超過はやむを得ないと主張した（秋元，1992，p.332）。北部には北東・中西部下院議員連盟 Northeast-Midwest Congressional Coalition が17州にまたがって、南部には南部経済成長政策評議会 Southern Growth Policies Board が12州にわたり、そして西部には西部首長政策事務所 Western Governors' Policy Office が11州をカバーして組織されていくのである（Wannop，1995，p.287）。これらの組織は現在も活発な活動を行っている。

北東部・中西部上下院議員連盟 Northeast-Midwest Congressional and Senate Colition の研究組織である北東・中西部研究所 Northeast-Midwest Institute は1970年代に設立され、この地域の経済開発、環境保全、エネルギー政策、人材開発、連邦政府予算配分などの課題に取り組んできた。今でも、連邦予算の配分に神経をとがらし、「連邦政府が北東部・中西部に予算を配分せず、公共事業を太平洋岸北西部や南東部に持って行っている」と批判している（Northeast-Midwest Institute，2001）。

他方、南部経済成長政策評議会 SGPB は2001年の年次総会において、*Invented Here: Transforming the South Economy* という合言葉で、南部の経済を「技術」に重点を置いて革新していく政策を打ち出している。それは、50年前にはあまりにも多くの外国直接投資を受け入れることで、地域外からの仕事や金に頼りすぎ、自らの将来への基本的な投資に力を入れなかった反省の上に、打ち出されている。そして、外国直接投資については「当然のことだが、合衆国の他のリージョンも外国に含まれる」としている（SGPB，2001）。

これらのことは、国家によるナショナル・ミニマム政策の表現である財政の地域配分をめぐり、南部と北部、東部と西部の対立が続いていることを意味している。これはまた、アメリカ合衆国がつくられて以降、一貫して北部による支配が続いてきたことに対する、その他のリージョンからの反発でもあり、今

となつては景気の低迷と人口流失で「衰退のリージョン」となった北部からする、他のリージョンへの反発でもある。

もちろん成長する南部も、かつての北部と同じ問題をかかえていくことになる。それは、「都市問題、環境悪化、労使争議、南部の州の間の競争」（Markusen，1987，p.176）などである。

1980年代になると、レーガン政権は経済開発局 EDA を廃止し、連邦政府の地域開発予算を減少させた。その結果、地域開発は州や地方政府が独自で行わなければならなくなった（Markusen，1987，p.187，Wannop，1995，p.287，Box，1998，p.6）。こうした状況では、取りあうパイがなくなったので、「リージョン間の敵意も再び消えていき、同じ道筋を歩むように思える」（Markusen，1987，p.188）という主張もある。

にもかかわらず、北東部、南部、西部のそれぞれのリージョンは、少なくなったパイを取りあうことをやめないばかりか、少なくなった分だけ余計に敵意を燃やすことにもなっていることは、北東・中西部研究所 NMI や南部経済成長政策評議会 SGPB のそれぞれの2001年報告に見られる通りである。

それ以上に重要なのは、連邦政府予算の削減に直面した地方政府が企業誘致や雇用創出の競争を始めるとともに、住民がリージョナル・プランニングに積極的に関わり始めたことである。先に見たCOGが連邦政府のコントロールを超えて地域政策を担い始めたといえる。例えば、「オレゴン州では1973年にすべての地域計画策定に市民を関与させる条例が制定され、市民が多くのコミュニティで肝要な役割を果たすようになっていく。全国的にも同じような運動があり、傍観者・批判者であった市民がコミュニティを変えるために積極的な行動を起こすようになった」（Box，1998，p.80）。1980年代にレーガン政権が新自由主義政策のもとで公共事業からの撤退（民営化）をすすめたとすれば、住民の生活に直接影響を及ぼす公共事業は誰の手によって担われることになるの

か、新しい問題が提起されており、住民のガバナンスが始まっているといえる。

表2、アメリカ各州の合衆国への編入年および女性参政権承認年

東北部	編入	女性参政権	南部	編入	女性参政権
ニューハンプシャー マサチューセッツ ロードアイランド コネチカット ニューヨーク ニュージャージー ペンシルベニア バーモント メイン	1791 1820	1918	デラウェア メリーランド バージニア ノースカロライナ サウスカロライナ ジョージア ケンタッキー テネシー ルイジアナ ミシシッピ アラバマ アーカンソー テキサス ウエストバージニア オクラホマ	1792 1796 1812 1817 1819 1836 1845 1863 1907	
中西部			西部		
オハイオ インディアナ イリノイ ミズーリ ミシガン アイオワ ウィスコンシン ミネソタ カンザス ネブラスカ ノースダコタ サウスダコタ	1803 1816 1818 1821 1837 1846 1848 1858 1861 1867 1889 1889	1916 1918	ワシントン オレゴン カリフォルニア アイダホ ネバダ モンタナ ワイオミング ユタ アリゾナ コロラド ニューメキシコ	1889 1859 1850 1890 1864 1889 1890 1896 1912 1876 1912	1911 1913 1911 1897 1914 1914 1869 1870 1913 1893
その他					
アラスカ ハワイ	1959 1959				

※編入欄が空白は合衆国建国時の13植民州、女性参政権欄が空白は1920年の憲法修正19条によって得た州、太字の州は北東部・中西部研究所 Northeast-Midwest Institute 参加の州、斜字の州は南部経済成長政策評議会 Southern Growth Political Board 参加の州

【出典】The Statistical History of the United States, From Colonial Times to the Present, United States Bureau of Census, New York, 1970 (アメリカ合衆国商務省編「アメリカ歴史統計：植民地時代－1970年」、斉藤眞、鳥居泰彦翻訳監修、原書房、1986年)

## 有カリージョンとアメリカ国民国家

アメリカにおける国民国家形成の歴史を概括してきたが、これをリージョンとの関係から総括してみよう。

アメリカ合衆国は1783年にイギリスからの独立戦争を通して建設された。当時のイギリスは正規軍に加え、ドイツのヘッセン Hesse<sup>(4)</sup>で募集した傭兵も送り込んだ。他方、これと戦ったアメリカ軍は13植民州から徴集され、多くの民兵も含まれていた。しかし、「共通の敵と戦うことによって連合し、ひとつの国民として結びついた」(Tocqueville, 1984, p.77) アメリカ軍は、8年にわたる独立戦争に勝利した。こうして、「戦争が国家をつくる」ことになったのだが、この戦争が終わると、「それぞれの植民州は独立した共和国となり、主権をもった」(Tocqueville, 1984, p.77)。そして、1781年に批准された合衆国の第1憲法ともいふべき「連合規約」は中央政府に課税権も認めない、各州に主権を認めたものとなった(池本, 2000, p.52)。アレクシス・トクヴィルは、アメリカが独立戦争に勝ったのも、その後地方分権的な合衆国になったのも、大陸から遠く離れて、身近に敵がない特別な地理的環境のためであるとしている(Tocqueville, 1984, p.86)。戦争は単に国家をつくるだけでなく、戦争の性格が国家の性格をも規定するといえる。そして、アメリカ合衆国は少なくとも建設当時においては、地方分権的性格を強く持っていた。

アメリカ合衆国の性格が大きく変わるの、南北戦争である。

南北戦争は、奴隷制、州の権限、国有地の開放、関税、金融政策、「自由な

(4)「その結果、アメリカ民衆史では”ヘッセン人”は愚鈍で愛国心のないつまり傭兵を意味することとなった」(Tilly, 1990, p.82)。

土地 Free Soil」政策などをめぐる南部と北部の対立が、内戦となったものである。南部はアメリカ南部連邦 Confederacy をつくったように、この内戦は南部にとっては合衆国からの独立を目的としたものであった。結果は北部の勝利となり、南部は以降100年間にわたって収奪の対象となり貧困にあえぐことになる。また当時、北部と南部では、国家に対する位置づけが異なっていた。すなわち、「北部人は自らをグループとは感じておらず、『永遠なる連合 Union』とは国民のことであり、決して北部だけのことではなかった。しかし南部の白人は、自らを南部人と見なし、隣人にヤンキーがいると思っていた」(Markusen, 1987, p.225)のである。南北戦争の結果、北部の政治的・経済的システムが南部を統合した。つまり、北部リージョンがアメリカ合衆国へとナショナルイゼーションした。

ところで、北部リージョンの有力さは、軍事的強さと資本主義経済システムにあった。その軍事的強さを裏付けるものとして奴隷解放、黒人への参政権付与という政治システムが考えられる。この北部の政治システムおよびその運用が必ずしも進歩的なものではなかったことを、以下の2つの例から見ることができる。

1つは黒人の参政権についてである。北部のいくつかの州は、名目的に少数の黒人男性に参政権を与えていたが、実質的には白人男性しか投票できなかった。それでも、南部が黒人への投票権を付与する憲法修正第14条の批准を受け入れることを、南部諸州の連邦復帰の条件とした。ところが北部にとって、南部の黒人に投票権を与えることによって、連邦議会において南部の議席が増えることは望ましいことではなかった。そこで、黒人に投票権を与えないで連邦復帰を可能とするために、その州より選出する下院議員数を、投票権を与えられない黒人人口に比例して減らすという込み入った規定を設けた(富田, 2000, p.103)。北部は、自らの利害のために、南部が黒人の参政権を制限する

ことを認めたのである。

2つには女性の参政権である。表2のとおり、女性の参政権は北部よりも西部の州で早く認められた。その理由は、西部では女性が男性の仕事をしなればならなかった、あるいは女性への参政権は西部の文明化を助けると政治家が考えたなど諸説がある(Wheeler, 2001)。ところが北部は、女性に参政権を認める州の連邦への加盟を認めなかったのである。例えば、ワイオミングで女性の参政権が認められたのは1869年だが、州としての連邦加盟は1890年である。これについて、マージョリー・ホイーラーは次のように説明している。

「1869年、ワイオミング州は準州であったものの女性の参政権を認めた。女性の参政権を認めているかぎり、それは州として承認されないと連邦議会が1890年に表明したとき、州議員たちは『われわれは女性たちと一緒にでないのであれば100年かかったとしても連邦 Union には入らないであろう』と宣言した」(Wheeler, 2001)。

北部で1920年の憲法改正以前に女性の参政権が認められていたのはニューヨーク州だけであり、しかもそれさえ1918年によく認められたのであった。現時点から考えると、北部の政治システムは西部よりも進んではいなかったのである。

この2つの例は、北部の政治システムが進歩的ではなかったにもかかわらず、国家基準となっていたことを示している。それは、北部リージョンの政治・経済システムが他のリージョンを統合していったことを意味しているのであり、有力リージョンのナショナルイゼーションとして、アメリカ合衆国がつくられていったことを物語るのである。

20世紀後半になると、南部経済が活況を呈し、人々も南部に移動してきてい

る。北部は衰退リージョンと言われた。もっとも、政治の中核は北部に存在し、ニューヨーク市などは世界経済の中核としての位置を持っているが、1世紀以上にわたりアメリカ経済の中核として君臨した北部リージョンの衰退は隠せない。このことは、有力リージョンは移り変わるものであることを例示しているのである。

#### 付録ーイタリア国民国家とリージョナリズム

国民国家形成をリージョナルな視点から見るのに適している例として、アメリカ以外にイタリアをあげることができる。

イタリア国民国家が現在の形で誕生するのは1870年のことである。イタリアは、北部にあったサルデーニャ王国が全土を併合する形で統合されていった。サルデーニャ王国がイタリア半島のほとんどとシチリアまでも組み込んで、1861年にイタリア王国が成立した。そして1866年にヴェネト、1870年にローマがイタリアに併合されて、首都がローマにおかれたのである（谷川稔，北原敦，鈴木健夫，村岡健次，1999，pp.259-261）。

イタリアは統一国家となったものの、北部サルデーニャ王国のナショナルイゼーションとして形成され、北部の制度がそのまま南部にも適用された。これがいわゆる南部問題の起源となったといわれる。すなわち、北部で発展する工業を保護する一方、封建制度に由来する南部の大土地所有制は温存させられることとなったのである（竹内，1999，p.26）。

その後、北部ピエモンテとロンバルディアにあるミラノ、トリノ、ジェノヴァの囲まれた地域は、20世紀はじめからイタリア工業の中心地となり、第1のイタリアと呼ばれている。これに対して、南部は穀物生産農業が主産業であり、第2次大戦が終わるまでは工業化されず、貧困は第2次大戦まで続いた。大戦後は、国家資本が投入され国営企業を主体にした重化学工業が発達したが、19

70年代から成長がストップして北部との格差は拡大している。南部は第2のイタリアといわれている。他方、北東部のヴェネト地方を中心にしたボローニャ、フィレンツェ、ヴェネツィアに囲まれた地域は、1970年代以降に中小企業を主体にした家電、繊維産業が発展し、第3のイタリアと呼ばれている。ローマはもともと南部出身者が多かったが、国家形成後しばらくして、官僚機構は南部出身者によって占められるようになった（竹内，1999，pp.18-28）。

このように、イタリアは国家統一以降、北部（中部）が南部を収奪するかたちで経済成長を遂げてきた。第2次大戦後には南部開発政策に国家予算がつか込まれ工業化が進んだものの、1970年代以降に業績が悪化していく国営企業に国家予算が支出され続けたために、北部から抵抗が起きてくることとなった。1980年代からは、北部産業の市場は南部からヨーロッパにシフトし、特に第3のイタリアといわれる北東部の産業は国際競争力が強いとよけいにそうであった。1990年代になると、冷戦の終焉によって北部（北東部）はいっそうヨーロッパ市場につながっていった。

この時期の南北格差を数字でみると、概要次の通りである（Levy，1996，p.3）。

	GDP	失業率	GDPは欧州共同体の平均を100とする 北部の失業率は、ピエモンテ、ロンバルディア、ローマニア、ヴェネトは5%以下でそれ以外の地域が5~10%（数値は1991年）
北中部	122.0	5~10%	
南部	68.9	16%	

なお、北中部のGDPはドイツ（113.8）、フランス（108.9）、イギリス（106.3）よりも高い。

こうした状況を反映して、1980年に地域政党としてヴェネチア・リーグ、1985年にはロンバルディア・リーグが結成された。ヴェネチア・リーグは4つに

分かれるが、その1つはロンバルディアと統一して1991年に北部リーグを結成する。これら地域政党は、「南部の政府は強盗政府」「金は北部から、マフィアは南部から」等の選挙スローガンを打ち出し、冷戦が終わると全国政党の基盤を奪って1992年の選挙で大躍進を果たすことになる（Allum and Diamanti, 1996, pp.153-159）。その後、北部リーグは1994年の選挙で南部への拡大をはかろうとしたが失敗した。こうしたことから、北部リーグは地域政党か、全国政党かの選択をすることになるのである（Allum and Diamanti, 1996, p.164）。

北部リーグの躍進は、全国政党のキリスト教民主党がナショナルな政策を選び（南部への支出）、北部の利益を代表しないと考えた北部産業の支持を得たためである（Allum and Diamanti, 1996, p.153）。それと同時に、冷戦の終焉にともなう共産党の退潮によって、反共産主義のキリスト教民主党を支持する必要がなくなったことも要因である（Bull, 1996, p.184）。

これらのことは、グローバル経済とグローバリゼーションが、北部（北東部）産業と人々をしてイタリア南部（つまり国民国家の枠内）からヨーロッパに直接つながる契機を与えていることを示している。「歴史的文化的に多様な伝統をもつイタリアの諸地域」（谷川稔, 北原敦, 鈴木健夫, 村岡健次, 1999, p.261）は、「ローマからさらに遠くなり、ヨーロッパにいつそう近くなる」（Allum and Diamanti, 1996, p.160）のである。

#### 第4章 リージョンの形成要因

これまでの章において、国民国家は有力リージョンのナショナルライゼーションであることを説明してきた。

それでは、そもそもリージョンは何によって形成されるであろうか。リージョンの差異はどのようにして生まれるのか。リージョンの差異はなぜ存在するのだろうか。このことが明らかにされなければならない。

そこで本章では、リージョンが国民国家に取って代わる可能性をもつ政治単位であるという仮説を導き出すためにも、リージョンの形成要因を考察する。

##### 経済的要因

##### 諸生産様式と利潤周期

リージョンの差異は、経済的、政治的、文化的、その他の要因から生じるが、その中でも経済的要因が決定的だとするのがマークセンである。

マークセンは、リージョンの変化に当たり大きな役割を果たしているのが生産様式だとする。生産様式がリージョンの差異を生み出すのだと結論づける。そしてリージョナリズムを、「ある地理上の空間にまたがって存在する共通性、そして他のリージョンのグループとの違いについて人々が持つ意識」（Markusen, 1987, p.238）と定義しているが、この意識を分析するに当たっては、マークセンの定義は有効である。

「アメリカ合衆国のリージョナリズムを分析するにあたり、3つの生産様式を区別することができる。すなわち、原始共産制（先住アメリカ人）、奴隷制（南北戦争までの南部）、そして資本主義（最初は北部で、今は全体）である」（Markusen, 1987, p.18）。こうしてマークセンは、これら3つの生産様式でアメリカのリージョンの差異が生まれたのだと説明している。

すなわち、先住アメリカ人は原始共産制の経済・政治システムで生活していたが (Markusen, 1987, pp.50-51)、ヨーロッパから移住してきた資本主義生産様式に駆逐された。移住者たちは、それを「人の自然に対する勝利」(Markusen, 1987, p.56) と意義づけた。

そして、資本主義生産様式を発展させた北部に対して、南部は奴隷制生産様式を採用したために発展が遅れ、資本主義生産様式が奴隷制生産様式より優位になったため、南北戦争において北は4年で南に勝った (Markusen, 1987, p.74) としている。

資本主義が国内で全体化すると、次には「利潤周期説 profit cycle」によってリージョンの差異が生まれるとしている。すなわち超利益の革新時代、通常利益の競争時代、独占利益の寡占時代、利益圧縮の衰退時代である (Markusen, 1987, p.101)。

このリージョン間の差異および対立は、国内に限ったものではない。マークセンによれば、「南北対立は、資本主義経済秩序のさらなる発展に関して、さらに大きな国際紛争になる原型である」(Markusen, 1987, p.240)。しかし、この国際対立は、リージョン間の対立というよりは、国家間の対立として考えているようである<sup>(1)</sup>。

また、「リージョンの中心的な要求が『経済外的』な性格を持っているところでも (学校教育にカタロニア語使用を求めるカタロニア、古ケルト語の復活を望むウェールズやアイルランドの例のように)、紛争が生ずる基礎には、経済的勢力が横たわっていることが一般的にいえる」(Markusen, 1987, p.140)。

---

(1)彼女が、国境を越えてリージョン間の連携や競争が存在することに言及していないのは、マルクス主義者ゆえのことであろう。12 ページの注参照。

生産様式としての資本主義は、リージョン間の差異を減らしているにもかかわらず、リージョン間紛争を呼び起こしがちでもある (Markusen, 1987, p.20)。

このように、Markusen はリージョンの差異を経済決定論で分析する。

リージョンの差異を生産様式から説明することは、イタリアにも適合している。特に、利潤周期説 profit cycle が第1、第2、第3のイタリアを区別するのに適している。

#### 単一の生産様式

生産様式によってリージョンの差異が形成されるという考えから最も遠いのが、ウォーラーステインの「世界システム論」であろう。

ウォーラーステインの世界システム論が国民国家形成の分析には役立たないことは第2章で見たところであるが、16世紀以降の世界には別々の生産様式は存在しなかったと主張している。すなわち、同一の「生産様式」にもとに同一の世界が存在する、資本主義世界経済の上部構造として国家間システムがある、としている (ウォーラーステイン, 1991, p.79)。その上で、エルネスト・ラクラウが世界資本主義システムは多様な生産様式を包含していると主張することを批判して、16~18世紀の世界経済、少なくともヨーロッパ世界は資本主義的生産様式しか存在しないと次のようにいう<sup>(2)</sup>。

---

(2)いわゆるフランク・ラクラウ論争に対するウォーラーステインの立場である。このウォーラーステインの立場に対して、ラクラウは「生産様式を生産諸力と生産諸関係のあいだの関係として理解するのではなくて、国際経済関係として理解することを意味している。なぜなら、生産様式が世界経済そのものと同一視されているからである。・・・彼は歪曲によって生産様式概念を消滅せしめたのである」と批判している (ラクラウ, 1985, p.42)。

「簡潔に言えば、西ヨーロッパ、少なくとも17世紀後半からのイギリスでは主として土地を失った賃金労働者が存在した。ラテン・アメリカでは、その当時、現在でもなおある程度、労働者はプロレタリアートではなく、奴隷か、あるいは『農奴』であった。プロレタリアートが存在すればそこで初めて資本主義を語りうるのだ、というのである。もちろん、それは確かだ。しかし、イギリスあるいはメキシコあるいは西インド諸島は分析単位だろうか。それぞれが、別々の『生産様式』をもっているのだろうか。そうではなくて分析単位(16-18世紀の間)はイギリスおよびメキシコを含むヨーロッパ世界経済(the European world-economy)ではないのか。その場合、この世界経済の『生産様式』は何であったのか」(ウォーラーステイン, 1987, p.11)。

「もし資本主義が市場での利潤を求める生産の様式であるのなら、・・・こうすれば、資本主義の定義の特質として、賃労働の普及を用いることから生ずる問題が解決される」(ウォーラーステイン, 1987, p.19)。

この立場はその後も変わっておらず、1450年から1650年の時期にアメリカも資本主義世界経済システムに含まれていたとする(ウォーラーステイン, 2001, p.120)。

そして、アメリカ南部の奴隷制については、次のように語っている。

「イギリスは、産業革命によって世界にヘゲモニーをうち立て、西アフリカに商品作物生産を求め、奴隷貿易を廃止し、ヨーロッパとの競争者に奴隷解放を要請した。・・・奴隷制は資本主義と両立しなくなったためではなく、大きな奴隷生産コストを引き受ける外部世界をもたなくなった資本主義世界経済と両立しなくなったために消滅したのである」。

「奴隷所有者は本当は資本家であった。というのは、彼らは資本主義世界経済の中で経営を行っていたからだ。南部プランターがニューイングランドの工場主と違った考えをもつようになったのは、単一の資本主義世界経済の中で単に違った利益を反映しただけのことである」。「南部は、1831年から1861年の間は間違いなく、資本主義生産様式であった世界経済の一部分であった。そして、その世界経済の中であって、大規模な換金商品作物プランテーションの所有者は、できる範囲で、生産的労働者が生み出す剰余価値の大部分を搾取することが可能となる(奴隷制)国家構造を利用したのであった」(Wallerstein, 1976, pp.1209-1212)。

つまり、アメリカ南部の奴隷制による商品生産は、資本主義世界経済の一部として組み込まれているものであって、奴隷制生産様式ではないというのである。彼は、「資本主義世界経済の中核部では契約労働が主流であり、周辺部では強制あるいは半強制の半賃金労働の現象が見られた」とまで言い切る(Wallerstein, 1976, p.1212)。

このようなウォーラーステインの立場からは、マークセンがアメリカにおいて原始共産制と資本主義的生産様式あるいは資本主義的生産様式と奴隷制生産様式が衝突をして、有力な生産様式が勝利を収めていく過程は、無視すべきものか、価値のないものとなる。リージョンの差異は、世界経済システムの中での中核-周辺-半周辺というぼんやりした区分けで説明するほかないであろう。

しかし、地球上の全ての表面で、ある日突然に、資本主義的生産様式が登場したわけではない。ヨーロッパにおいても、アメリカ新大陸においても、アジアにおいても、前資本主義的生産様式が存在しており、それが資本主義的生産様式に取って代わられた。この交替過程は、国民国家単位で起きたものでもな



ければ、世界規模単位でもない。それは、マークセンが提起するように、リージョン毎に起きていったとみるべきである。もちろん、その交替過程のスピードは、歴史の発展段階やリージョンの特質によって様々である。また、その交替過程には、それぞれの生産様式が併存していることもありえるし、併存状況はある種特殊な生産様式を生み出したことも考えられる。

こうしたことから、マークセンのいう3つの生産様式の衝突プロセスでアメリカのリージョン形成を分析するとしても、3つの生産様式が純粋型であったと見ることはできない。ましてや、ウォーラーズテインのように、16～18世紀がアメリカ新大陸も含めて資本主義的生産様式であったと見ることはさらにできない。

#### 生産様式の接合

アメリカ大陸において、ヨーロッパ人の到達以前には、先住アメリカ人が原始共産制の生産様式にあったことは疑いがない。

アメリカ大陸に植民に入ったヨーロッパ人は、すべてが同じ生産様式を持っていたわけではなかった。スペインあるいはポルトガルからの植民者は、奴隷、金、銀に関心を示し、フランスやイギリス人たちが、原材料や本国への輸入商品の貿易を行った（Markusen, 1987, p.52）のは、それぞれの本国が重商主義および産業資本主義経済をとっていたからである。原始共産制生産様式が資本主義的生産様式によって駆逐されたとするのは、最終結果にすぎない。

また、原始共産制生産様式を駆逐する方法は、植民者の本国での制度や慣習、その他文化的な要因によっても異なっている。すなわち、「植民地時代の経験は、新しい環境と、そこにもたらされた制度や移住者の相違によって、それぞれ特色あるものとなった。また、本国の植民地政策も、植民地社会の性格に重要な影響を与えた。中南米のスペインとポルトガルの植民地、北アメリカにお

けるフランス、オランダおよびイギリスの植民地は、この意味で、それぞれ違った歴史をもっているが、イギリス領植民地は、スペインやフランスの植民地に比して、特異な性格をもつ社会として発達した」（大下, 2000, p.21）のである。また、フランス人は毛皮貿易を行う目的があり、またその宗教はカソリックだったので、イギリスのプロテスタントと違って、異人種を人間としてあつかい（Markusen, 1987, p.85）、フランスは先住アメリカ人との共存を指向した。先住アメリカ人の原始共産制生産様式とフランス人の資本主義的生産様式は接合していたのである<sup>(3)</sup>。

マークセンは、南部が奴隷制生産様式にあったとするものの、「自己完結的な経済システムではなく、大きな世界資本主義経済の中に埋め込まれていた」（Markusen, 1987, p.58）とも述べて、3つの生産様式の衝突モデルを幾分修正している。

以上のことから、アメリカにおいては、3つの生産様式は衝突を経ながら、徐々に有力な生産様式が勝利を収めたと考えるべきであろう。アメリカにおけるリージョンはこの生産様式の衝突の過程で形成され、有力な生産様式がリージョンで生き残ったのである。20世紀後半に、南部が成長を遂げていくことに比較して、北部が衰退していくのは、同一の資本主義的生産様式にあっても存在しうる、成長産業を抱えるリージョンとそうでないリージョンの差異として説明できるであろう。

---

(3) 「具体的な経済を、異なる諸生産様式の接合からなる諸関係のシステムとして考えよう」（ラクラウ, 1985, p.40）という具体例である。

## 政治・社会的要因

リージョンの差異は生産様式という経済的要因だけで説明するには限界がある。資本主義的生産様式が定着した時代にあっては特にそうである。そこで、経済外的要因として政治的、社会文化的あるいは宗教的要因からリージョンの形成を見てみる。これらの経済外的要因が経済的要因と競合すること、ないしは相互に影響を与えてリージョン形成の要因となることは十分にあり得るのだが、ここでは主要な要因としての経済外的要因を見る。

第1にリージョンの形成には、政治的要因としての国家の介入があげられる。この典型例がアメリカ合衆国のニューディール政策である。1930年代のテネシー川流域開発は、貯水ダムを利用した発電事業を起し、電気事業がアルミ精製などの工業の呼び込み、人口の流入となり、この人口を支える農業を振興させた。このようにテネシー川流域開発はこの地域の性格を大きく変えたのであるが、開発は地元住民の反対を押し切ってすすめられたものであった。テネシー川の存在という地理的条件が必要だったものの、国家の政治的介入がなければこのリージョンは形成されなかった。

同じく、アメリカ合衆国は第2次大戦時にアメリカ西部に軍事産業を集中させ、戦後には南部に宇宙産業など政府関連事業が誘致された。これらもリージョン形成の政治的要因を示すものである。

第2の例としてインド・バンガロール地方の形成を見てみる。20世紀末において、インドではIT関連産業のめざましい発展が注目されているが、特にバンガロール地方が顕著である。この要因として、インド政府の高等教育重視（初等教育軽視）およびバンガロール地方への高等教育機関の集中があげられる（小島，2000，p.38）。インド政府としてIT産業を興すために高等教育機関を集中させたわけではなく、IT産業の側がバンガロール地方に立地条件の優位さを見つけたのであるが、これもリージョン形成の政治的要因といえる。ただしこ

の場合、インドのカースト制・身分制度に基づいて高度な高等教育を受けることができる層が生まれていたことを付け加えることができる。とすれば、それは単なる政治的要因ではなく、社会文化的要因と政治的要因が重なってリージョンが形成されたといえる。

第3には、ザウジアラビアのメッカ、日本の天理市など世界中に展開する宗教都市の存在である。またアメリカのユタ州のように州全体にモルモン教徒が多数存在するリージョンもある。これらの宗教都市やリージョンは、国民国家の誕生する前から存在したのもあれば、国民国家の中で作られたものもある。これは、リージョン形成における宗教的要因といえる。

第4には、カナダのケベック、スペインのバスクのように、文化的同質性が強いリージョンの存在である。これらのリージョンはそれぞれの国民国家に対して強い自治を望んだり、国家主権を認めない特徴をもっている。これは、リージョン形成における社会文化的要因といえる。

このように、リージョンの形成要因はさまざまであるが<sup>(4)</sup>、国民国家の中にあってもリージョンの差異は存在し続けてきた。

---

(4)リージョンの形成要因を、経済的、政治的、社会文化的というように分類することが可能なかどうか。この点においては、ウォーラーステインのいう3領域モデルからの脱却について検討する必要がある（ウォーラーステイン，1993，p.391）。

## 第5章 リージョナル・ガバナンス

国民国家は有力リージョンのナショナルライゼーションで形成されたとして、その国民国家が衰退期に突入したとなれば、有力リージョンに統合されてきた（覆い被せられてきた）諸リージョンが台頭することは必然である。そこから、これらのリージョンが国民国家に取ってかわる政治単位としてガバナンスを始める可能性が考えられる。

### (1) ガバナンスとガバメント

ほとんどすべての国民国家は代議制民主主義という政治形態をとっている。「規模の経済」を求める資本主義的生産様式とむすびついた国民国家にとっては、国内市場形成のためなるべく広い範囲に国境を定めることが要求される。広範囲に国境を定めた国民国家が、統一された度量衡や商取引ルールを保障するためには、代議制民主主義とエリート官僚支配の政治形態をとらざるを得ない。国民の直接民主主義は不可能だからである。この場合、官僚制的支配は「制定規則による合法的支配」（ウェーバー, 1960, p.33）によって支配の正当性を持つ。代議制民主主義と官僚制的支配、すなわちガバメント（政府形態）が国民国家に最適なのである。もちろんガバメントが強制力を持っていることは、国民国家の暴力独占によって保障されている。

ところが今日、代議制民主主義が危機に瀕している。投票率の低下である。アメリカ合衆国の大統領選挙の投票率は50%に満たないのが通常である。日本の国会議員選挙も50%台で推移している<sup>(1)</sup>。また官僚支配も汚職にまみれて信

(1) 総務庁統計局（2000）、アメリカ合衆国総務省センサス局（2000）を参照せよ。

頼を失っている。こうしたことを反映してか、日本政府は政策立案においてパブリック・コメント制を導入している。各地方自治体も同様である。例えば大阪府においては、未曾有の財政危機に瀕した1998年には労働組合・住民が財政再建に関する意見を申し出ようとする、「民意は府議会に反映される」としてこれを拒否したのであるが、2001年になると行財政計画（案）を策定するにあたり府民からのパブリック・コメントを求めるようになった。他方、原発や廃棄物処理場設置などに関しては住民投票は盛んに行われている。住民投票や国民投票は代議制民主主義および官僚制支配に対して、より直接民主主義を求める意志表示である。

このようにガバメント形態が機能を低下させていることは、ガバメント形態以外のガバナンスが出現する可能性を示している。

ガバメントでないガバナンスとはどのようなものであるか、まずその違いを明らかにしておく必要がある。ガバナンスとガバメントの違いの定義は、ジェイムス・ローズノウの次の文章に適切に表現されている。

「ガバメントは正当につくられた政策を実施するために警察力を持つ公的権限に裏打ちされた諸活動を意味しているが、ガバナンスは合法的あるいは公式的に規定された義務から派生するかもしれない、またはしないかもしれない共通の目標によって裏付けられた諸活動をさすのであり、その目標は反対意見を押しさえたり同意を得るために警察力にたよる必要をもたないのである。ガバナンスはガバメントより広い現象をさす。ガバナンスはガバメントを含むが、人々や組織がその権限の範囲内で動き、需要を満たし、要求をかなえるインフォーマルな非政府機構も包摂する。ガバナンスは、公式に規定された憲法や憲章とともに相互主観的な intersubjective 方法に依拠した支配システムである。ガバナンスは多数に受け入れられる時にの

み機能する支配システムであるが、ガバメントはその政策に相当の反対があっても機能するのである」(Rosenau, 1992, p.4)。

また同じく、カレビ・ホルスティは次のように定義している。

「制度や組織が存在するとして、それらの活動がなんらかの決定や合意に至らなかったとすれば、またそれらがもっぱら強制力や暴力で押しつけられたとすれば、そこにはガバメントがあってガバナンスはない。ガバナンス・システムとは合意が達成できない場合に決定を強制する能力を持たなければならないが、それがもっぱら強制力や権力によるのであってはならない」(Holsti, 1992, p.44)。

つまり、ガバメントが強制力を背景にした政策実施であるのに対して、ガバナンスは参加者のコンセンサスを重視した政策実施なのである。ローズノウやホルスティは19世紀のヨーロッパ国際政治からガバナンスの定義を導き出しているが、それは一般化できるものである。なぜなら人間社会においては、ガバメントがない状態は決してアナーキーでもカオスでもなく、なんらかのガバナンスが存在すると言えるからである。

ところで、ガバナンスの有効性に対して疑問も多く出されている。本稿の冒頭で紹介したようにクラズナーは国家、政府の重要性を説いている。また、ジェソップはガバナンス絶賛論に警鐘を発してこう言及する。「市場の失敗や国家の失敗を解決するメカニズムとしてガバナンスに執着しがちであるが、ガバナンスが失敗すること否定してはいけない。経済的、政治的調整問題においてガバナンスが市場や国家よりも効果的な解決策であると見るべきではない」(Jessop, 1995, p.325)。

他方、ガバナンスに対してレジームの有効性を唱えるオーラン・ヤングは、ガバメントなきガバナンスの弱点を踏まえ、次のように言う。「政府なきガバナンスは、(1) つぎはぎだらけか、ふぞろいなもの、(2) 権威ある解釈を提供するといった特定の介入機能が未発達なもの、そして(3) 個々のレジームの間の相互作用から生じる問題を解消するのに十分なメカニズムを欠くものになりやすい。明らかに、国際社会において高まっているガバナンスの需要に応えるために、増えつつある争点を特定したレジームの集合に依存することは、万能薬ではない。しかし、それにもかかわらず、予見しうる将来においては、この方法が今日とりうる最善の選択であろう」(ヤング, 2001, p.38)。

ガバナンスの有効性については疑問が残るが、国民国家のガバメントが機能不全に陥った中で、グローバル・ガバナンスとリージョナル・ガバナンスが出現し始めている。あるいはこれらが接合したマルチ・レベル・ガバナンスが本稿の冒頭に紹介したEUの現状である。そこで、これらのガバナンスの現状と可能性について検討してみよう。

## (2) グローバル・ガバナンスあるいはマルチ・レベル・ガバナンス

### ①超国家的政治共同体ないしは世界国家の可能性

EUは国民国家にかわるグローバル・ガバナンスあるいはマルチ・レベル・ガバナンスとしての可能性をもっている。それが、超国家地域機構にまで発展するかどうかは未知数であるが、政治共同体にならない限り、国民国家との併存状態が続くことになる。

EUが超国家的政治共同体となることは、現存する国民国家が解体されることを意味している。ユーロの誕生によって経済的一体化は進んでいるが、政治共同体になるには 解決しなければならない課題がある。

1 つは、政治的共同体はEU経済圏に対応してつくられるのであるから、

グローバル化した経済をEUという限定された枠組みに埋め込むことができるかという課題である。例えば、労働規制ひとつとっても、経営者は規制を好まないのだから、労働規制と経済成長が両立することを裏書きしなければならない。それは至難の業である。なぜなら、グローバリゼーションによって掘り崩された「福祉国家」の基盤を再建することだからである。

2つには、これが成功したとして、それが保護経済主義にならないかである。

3つには、「民主主義の赤字」の問題解決である。これは1つ目の課題と関連するが、特に現行の官僚的な意思決定方式（Cox, 1992）を民主化できるかである。

4つには、アイデンティティの困難さである。ナショナル・アイデンティティにとってかわるヨーロッパ・アイデンティティの形成は容易ではない。

EUが超国家的政治共同体に発展していく道程においてさえ、こうした課題が横たわっているのであるから、ましてや世界国家などは構想できるものではない<sup>(2)</sup>。

## ②グローバル市民社会の可能性

NGOやグローバル社会運動など、非国家主体が政策提言・参加するガバナンスがありうる。これは、「トランスナショナル階級」と「国際的生産部門で働く既得権層化した労働者」（コックス, 1995）の結合をイメージさせる。NGOは特定利益（非営利）集団であり、基本的に排他的である。それ

---

(2) ヤングは、世界政治において、特定したレジームの集まりで世界政府がなくてもガバナンスの供給が成功しているという（ヤング, 2001, p.36）。

はガバメントに対するチェック機能をもつが、広汎なコンセンサスを必要とするガバナンスに参加することにはならない。

## (3) リージョナル・ガバナンスへの挑戦

それではもう一つの可能性としてのリージョナル・ガバナンスの現状はどうであろうか。以下、特徴的な例を見てみよう。

### アメリカにおけるリージョナル・ガバナンス

アメリカ合衆国が建設当時において、地方分権的性格を強く持っていたことは第3章で述べたところである。これに加えて、北部の有力リージョンの政治・経済システムのナショナルライゼーションによって形成されたアメリカ国民国家は、ニューイングランド地方のタウンシップの影響を多く受けている<sup>(3)</sup>。タウンシップでは直接民主主義が実践されていた。この直接民主主義について、トクヴィルは「ニューイングランド人は、そこに生まれたからではなく、自由で強力なコミュニティがあり、その構成員であり、その運営の世話をする価値があるからタウンシップに結びついているのだ」（Tocqueville, 1984, p.60）と手放しで賞賛している。しかし、それは岡部直祐がいう独特の土地制度（タウンシステム）によって土地配分の被賦与者だけがタウン・ミーティングの構成員となり、新参加者は準構成員でしかなかった（岡部, 1972, pp.27-29）のであり、「宗教的な行動基準が共通の関係であるような町」（Box, 1998, p.31）なのであった。

---

(3) マックス・ウェーバーは「西部諸州においても、ニューイングランド出身者の多い州においては、（タウンシップ）類似の制度が見いだされる」としている（ウェーバー, 1960, p.23）。

17世紀から18世紀にかけて、ニューイングランドも宗教指導者というエリートによって政治が動かされていたし、ペンシルベニアでは住民が選んだ委員 commissioner による政府がつけられていた (Box, 1998, p.31)。このようにアメリカ全土において直接民主主義が実践されていたわけではなかった。にもかかわらず、各リージョンごとに多様な形態の政治が行われていた。その中でも、このタウンシップの精神が今日までアメリカ国民国家の分権的性格の思想的支柱となっているのである。

タウンシップから始まるアメリカ国民国家の政治支配形態の時代区分について、リチャード・ボックスは17～18世紀のエリート支配時代、19世紀の民主主義時代、20世紀のプロフェッショナル時代、そして21世紀はシチズン・ガバナンス時代だとしている (Box, 1998, pp.30-35)。そしてシチズン・ガバナンスは、プロフェッショナル (行政専門家) のみによって作成されていた地域計画に1970年代から住民の参加が促進されたことから始まったとしている (Box, 1998, p.80)。

地方政府だけによる地域政策に、経済界リーダーや大学等教育機関が関与している例を、カンザス州ウィチタ地方の製造業の変化を分析しているチャールズ・ウェザーズ論文に見ることができる (ウェザーズ, 2001)。ウェザーズは、ウィチタの地域経済発展を製品開発、人材、地域のリーダーシップの3つの一般的要因から説明しているが、特に注目すべきは地域のリーダーシップである。1980年頃から航空機会社、大学、商業会議所が連携して、一般労働者の基礎教育の改善に乗り出し、「若者が学習を続けることを奨励するプログラムの開発に援助を行ってきた」。このプログラムには、学生に適職を見つける手助けをするための職業学校、企業が期待する仕事や職業を地域に伝える円卓会議、その他高校・大学生に仕事や社会問題について意識を高めさせる実習訓練などがある。また、商業会議所は労働力確保のために独自の求人活動を行っている (ウ

ェザーズ, 2001, pp.16-17)。これらの関与は、主に地域経済活動に限られているが、地方政府と一緒にあってリージョンの政治に市民・住民が参加している例といえる。

また、アメリカ経済が10年間にわたり好景気を維持してきたといわれるが、アメリカ合衆国内でも貧富の格差は拡大しており、労働者の生活は改善されていない。今日のグローバル経済の中であって、そもそもアメリカ経済なるものが存在するわけではないので、グローバル経済が貧富の格差を拡大しているということである。その中で、アメリカの労働運動はリビング・ウェイジ living wage を各地方ごとに要求している。これは最低賃金保障の要求であるが、全国最賃ではなく、地域最賃の要求となり、各リージョンが条例でこれを決めているのが特徴である<sup>(4)</sup>。また、ニューヨークとワシントンでのテロによって旅行・観光産業での景気悪化が促進されたため、人員削減が相次いでいる。これに対して、カリフォルニア州サンタモニカ市は労働組合と協力して不当解雇規制の市条例を制定しようとしている<sup>(5)</sup>。

以上のとおり、アメリカ合衆国におけるリージョナル・ガバナンスへの挑戦を見ることができる。

リージョンのヨーロッパ事務所 (BELO)

リージョナル・ガバナンスへの挑戦はヨーロッパにおいてさらに顕著に見られる。

現在、欧州委員会本部が置かれているブリュッセルには、ヨーロッパの14カ

---

(4) 連合通信 (2001a)

(5) 連合通信 (2001b)

国およびいくつかの国にまたがる組織をふくめて、約170のリージョンが事務所を設置している (BELO, 2001)。ブリュッセルに最初に事務所を開設したのは、ドイツのハンブルグ市とザールラント地方で1985年であった。1988年には15の事務所が開かれ、1995年には100近くとなり、1999年にはおよそ150となった (Marks, 1996, p.41, Hooghe, 2001, p.86)。それぞれのリージョンがブリュッセル事務所を開設した理由として、ガリー・マークスらは5つの仮説をたてている。すなわち、①資源需要説、②資源供給説、③協調文化説、④情報交換説、⑤リージョン特殊性説である (Marks, 1996, pp.43-45)。またリースベット・フージたちは特に、情報交換説とリージョン特殊性説を重要視する (Hooghe, 2001, p.87)。リージョン特殊性説とは、中央政府はリージョンの利益を代表しないために、リージョンが中央政府とは別個に事務所を開設するということである。そのリージョンが、独自に情報交換を行っているのである。

リージョン事務所はEUの拡大とは相対的に独自に開設されていて、逆にEUの組織・政策に影響を与えている。例えば、スウェーデンやフィンランドにあるリージョンはそれぞれの国家がEUに加盟する前に、事務所を開設していた (Hooghe, 2001, p.87)。またEUが地域委員会 Committee of the Regions を設置したのは1993年のことであって、リージョン事務所の活動の結果であった (Hooghe, 2001, p.16)。

ところが、EU地域委員会はリージョンの要望を満足させるものにはなっていないといわれる。その理由の1つは、地域委員会が「公的権威」を持っていないことである。2つに地域委員会は、豊かな北と貧しい南、地方とリージョン、連邦制国家と単一国家など幅広い構成となっているため、最低線の結論にまとめられてしまうのである。3つには、委員会の構成などすべてが、「国籍」で分けられてしまうことである。その結果、地域委員会は官僚化しているし、かつて存在したヨーロッパ地域会議 the Assembly of European Regions やヨーロ

ッパ自治体・リージョン協議会 the Council of European Municipalities and Regions よりも、「超国家性」が乏しくなっている (Hooghe, 2001, p.82)。

たしかに、EU地域委員会は「それが必要な場合は」EUの閣僚理事会や欧州委員会に対して意見を提出することができる (Hooghe, 2001, p.82)が、公式の発議権や条約提案権は欧州委員会に属しているため、力を持った諮問機関というものでしかない。また、ベルギー、ドイツ、オーストリアのリージョンは、中央政府を代表して閣僚理事会に出席できるし、1999年のイギリスの法改正でスコットランドやウェールズは自らに関わる問題では閣僚理事会に出席できることとなった (Hooghe, 2001, p.83)。イタリアでは2001年の憲法改正で、EUの法律が州の権限と関係する場合は、州がEUの立法に関与することが認められた。リージョンによってはEU地域委員会を通さなくても、自らの要求を実現する回路を持っているのである。

そこで、リージョンはヒエラルキー組織よりもネットワーク型の結びつきを指向することとなる。ネットワークにはいくつかの種類がある。1つは先述したリージョンのブリュッセル事務所が、ブリュッセルーヨーロッパ連絡事務所 Brussels-Europe Liaison Office (BELO) をつくって相互の情報交換やワークショップも開催しているものである (BELO, 2001)。ワークショップは、観光、ローカルテレビ、貿易フェア、特産品について開催されている (BELO, 2001)。2つには、共通の地域性を持つリージョンのネットワークであり、海岸地方、アルプス地方といった地理的なものや、産業衰退地域 (RETI) のネットワークもある。これらのネットワークはEUへのロビー活動を行い、基金を引き出すことに成功している。3つには、産業成長地域のネットワークである。先述した「4つのモーター」は有名である。これ以外にも、マーストリヒト (オランダ)、リエージュ、ハセルト (ベルギー)、アーヘン、ケルン (ドイツ) は、それぞれ国境が接する地域でネットワークをつくっている。

ヨーロッパのリージョンは、EU、国民国家、リージョナル・ネットワークなどマルチ・レベルのガバナンスに参加しているといえるが、中でもリージョナル・ネットワークが注目される。フージはこのネットワークがリージョナリズムを変容させていると、次のように述べている。

「国境を越えるネットワークは、リージョナリズムを変容させている。1960年代および1970年代には、リージョナリズムはおもに国内的な現象であり、それは文化的違いや国家的政策への不満に動機づけられていた。今日、リージョナリズムの源泉は、国内とともに国外に多く横たわっている。グローバル経済の大競争が、地方政府に国民型 national mold をうち破る方法を実験させている」(Hooghe, 2001, p.89)。

ヨーロッパのリージョンは、グローバリゼーションの進行とともに、地域間システム interregional system の中で、リージョナル・ガバナンスに挑戦しているのである。

#### グローバル経済とヨーロッパ・リージョン

経済のグローバル化が進行する中であって、企業活動を活発にするシステムや機構も国内的なものからグローバルなものに変わっていくとの見方がある。しかし、クーク Cooke たちは、ヨーロッパの 11 のリージョンを調査して、「(低賃金労働、熟練労働、研究機関、市場隣接性といった) 優れた競争条件を提供できるリージョンは企業投資を呼び込む機会にあふれているのだから、グローバリゼーションは再びリージョンの差異を重要な科学的・技術的課題としている」(Cooke, 2000, p.138) のであり、企業の革新 innovation にとってリージョナルなシステムや機構のガバナンスが重要であると結論づけている。

調査対象となったリージョンは、5つのタイプに分類される。それは①成長リージョンのバーデンビュルテンベルク (ドイツ)、ブラバン (ベルギー)、②上昇転換リージョンとのスティリア (オーストリア)、タンペレ (フィンランド)、ウェールズ (英国)、③下降転換リージョンのバスク (スペイン)、ウォローニャ (ベルギー)、④工業リージョンのセントロ (ポルトガル)、フリウリ (イタリア)、⑤移行リージョンのシレシア (ポーランド)、フェジェール (ハンガリー) である。

例えば、これらのリージョンの企業活動の革新にとってリージョナル、ナショナル、ヨーロッパの各レベルがどのような役割を果たしているかが報告されている (Cooke, 2000, pp.74-96)。全体として企業活動の革新に影響を与えるパートナーとしては、消費者、下請業者、大学が上位3位にあげられている。その中でも、大学に関しては、リージョンに存在する大学が企業活動の革新に大きな影響を与えている。これを上記の5つのリージョン・タイプ別にみると、成長リージョンではほとんどの企業が、影響を受ける消費者や下請業者はリージョナルあるいはナショナルに存在するとしている。これに比べて、低成長リージョンほどナショナルあるいはヨーロッパにあると答える傾向にある。

また、リージョンが企業活動の革新のためにシステムや機構を供給できているかどうかで、成長リージョンと衰退リージョンとの差異が生じることも報告している (Cooke, 2000, pp.97-119)。バーデンビュルテンベルク (成長リージョン) では、中小企業のために大学や専門学校と提携して200を超える技術取得のネットワークをつくっているが (Cooke, 2000, p.107)、セントロ (工業リージョン) では企業革新に役立つ大学や機構があるにもかかわらず、「機構についての情報が知らされておらず、調査開発を立ち上げる技術を持った人間がいないために (Cooke, 2000, p.116)、これらが利用されないままになっている。

こうしたことからクークたちは、「高度に集権化したガバナンスの中では革



新は弱く、そこでは企業や産業の革新を実現した軌跡に、リージョンの力添えや影響はほとんどなかった」(Cooke, 2000, p.156)のであり、リージョンがもっているシステムや機構を動かすために、強力なリージョナル・ガバナンスが必要だと結論づけている。このガバナンスは、「単なるリージョナル政府以上のもので、商工会議所、業界、労働組合、コンサルタント、民間職業訓練、技術訓練機構などの民間のガバナンス組織を含めたものである」(Cooke, 2000, p.28)。

クークたちは、リージョナル・ガバナンスによる経済政策を進めるに当たり、経済成長をしているリージョンにあっても以下の諸問題があると指摘している。

- ・革新のための諸制度へのアクセスやその透明性の問題
- ・中小企業が排除される傾向
- ・大学と企業との意識ギャップあるいは研究の不適合
- ・政策決定者の経営・組織・財政・人材など多角的視点の欠如と革新技術指向性
- ・資金不足

等々である (Cooke, 2000, pp.132-133)。

資金不足は、調査対象のうちバーデンビュルテンベルク以外はすべてEUからの基金を受け取っていることに現れている。また法制度の改正は、国家の権限に属していることも、リージョンだけでは解決できない問題とされている。

とはいえ、ヨーロッパ事務所 (BELO) に集まっているヨーロッパ・リージョンは、それぞれの地元でこのような経済政策を展開しているのである。これはまた、アメリカのウィチタ市のガバナンスとも共通するものを持っている。

このように、グローバル経済に対応する、リージョナル・ガバナンスの挑戦の一端を見てきたが、その経済活動・政策の是非、つまり環境破壊、住民の貧

富格差、リージョン税収入などへの影響の是非についてはここで議論することはしない。というのも、経済のグローバル化に対してリージョンは無力であるとの見解に対して、そうではないこと、リージョンこそがグローバル経済に有効に対応できていることを明らかにするのが目的だからである。

#### 沖縄自立論の意義と限界

リージョナル・ガバナンスへの挑戦はアメリカやヨーロッパに限られたものではない。沖縄においても成功しているか否かは別として、その萌芽はある。

沖縄では、14世紀から16世紀にかけて尚王朝による琉球王国が樹立され、明(中国)や安南(カンボジア)等との交易を「国営事業」として行っていた(高良, 1997, p.351)。1609年に薩摩藩が侵略して支配することとなり、1872年に明治政府が直轄支配し、1879年に廃藩置県で沖縄県とした。第2次大戦では地上戦が行われ、1945年以降はアメリカ(軍政)の支配するところとなった。そして、1972年に日本に「復帰」して沖縄県となった。このように日本国の辺境に位置し、日本本土からは海で隔たった沖縄は、日本国からの統合と隔離の歴史をもっている。また、島津藩の侵略支配までは独立した王国であったこと、それ以降は日本、アメリカの支配に苦しめられた経験を共有すること、そして生活スタイル、言葉、文化の特殊性から、沖縄人(ウチナンチュー)と日本人(ヤマトンチュー)との差異が根強く存在してきた。

このような歴史的・文化的背景から、「沖縄独立論は歴史の転機に台頭する」(朝日新聞, 2001年5月14日)ことになる。1972年の日本「復帰」は、アメリカ支配からの脱却を望み、またベトナム戦争などに沖縄が前線基地として使用されることに反対する沖縄人たちの「祖国復帰運動」によって実現した。しかし結果は、米軍基地が存続する上に、日本・自衛隊が進駐することとなった。米軍基地は、「復帰」後も湾岸戦争やアフガン戦争への出撃基地となっている。

「復帰」は、沖縄独立論者からすれば、アメリカ国家と日本国家の2つの国家に組み入れられたことになる。この独特の政治構造のため、沖縄独立論は、国家として日本から独立することから、日本国の一部にとどまったうえで強力な自治を実現するということまで、幅が広く一様ではない。

「沖縄独立論」者にとっての難題は、経済的自立のビジョンが示せないことである。だからどうしても、日本国にとどまって大きな自治を獲得するという、地方分権論になりがちである。

例えば、沖縄に移住して地域主義を主張した玉野井芳郎は、地域主義を「一定地域の住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感をもち、地域の行政的・経済的自立性と文化的独立性とを追求することをいう」（玉野井, 1990, p.29）と定義した。この定義は、第1章で述べたリージョンおよびリージョナリズムの定義の比較からすれば、19世紀型の定義である。つまり、文化的同質性に基礎をおいたリージョナリズムである。ところが玉野井は、このように地域主義を定義しながら「一点中心型から多中心型の社会への転換を目ざして、集権力を縮減させる方向で分権的自治を確立してゆくことは、地域主義の再生という百年の計から見て、歴史的に意味のある国民的課題と思われてならないのである」（玉野井, 1990, p.71）と、結局は地方分権論に流れてしまうのである。そして、1985年には「沖縄自治憲章」（案）を発表するのだが、その第6条では「沖縄住民は、日本国憲法および本憲章が定める権利を享有する」として日本国の一部であることを明確にし、第8条では「沖縄が歴史的に独自の文化を創造し、日本文化において、重要な位置を占めていることに鑑み」と、沖縄文化が日本文化の一部であるとまで言ってしまった。

しかし他方で、日本中央政府から離れて沖縄独自の外交を始める試みもある。前沖縄知事は基地の縮小・撤去を直接アメリカ合衆国政府に要求してロビー活動を行ったし、市民団体がアメリカ合衆国政府や市民団体に要請行動を行って

いる。沖縄の米軍基地は法律的には、地主から土地を借り上げた日本政府がアメリカ合衆国に供与する関係にある。もちろん日本政府は、土地を強制的に収用しているのであるが、アメリカ合衆国からすればそれは日本国内の問題である。ところが、沖縄の基地問題を日本国家は解決できないと考えたために、沖縄知事をはじめ沖縄人たちは直接アメリカ合衆国に出向いたのである。このように沖縄知事が直接にアメリカ合衆国に基地撤去を要請することは、日本国家の主権を脅かす行為である。それでも、こうした行為は続いている。

沖縄問題NGOは1990年代後半から、国連先住民族作業部会に「沖縄民族」の存在と自決権を訴えている。

また理論面では、川満信一が1981年に「琉球共和社会憲法C私（試）案」を発表して（川満, 1981, pp.164-172）、沖縄の日本国から独立を明確にした。確かに、琉球共和社会構想は琉球弧以外の地域の将来構想に波及する普遍性を持ったものとはなっていないものの、琉球弧に直接民主主義に基づく新しい独立国家をつくる構想である。仲宗根勇起草による「琉球共和国憲法F私（試）案」（仲宗根, 1981, pp.174-183）も発想されたが、これはまだ小説の世界にとどまっている。

このように構想段階にすぎないものの、沖縄独立・自立の論議は深められている。『琉球弧の自立・独立・論争誌—うるまネシア』も発刊されている。「琉球弧に生きる者が、人間的に生きるための自決権＝自己決定権獲得を目指す思想に立脚する」（新川, 2000, p.4）ところの沖縄自立・独立の議論は、リージョナル・ガバナンスの視点を取り入れることになるかどうか未知数にしても、沖縄が地球上に存在して活動するリージョンの1つであることを証明するものである。

#### (4) リージョナル・ガバナンスのモデル

これまでの章において私が述べてきたことは、国民国家が有力リージョンのナショナルライゼーションであり、その国民国家がグローバリゼーションによって主権を脅かされ、そのことによって有力リージョンに覆い被せられてきた諸リージョンがリージョン間システム *interregional system* とともに台頭し始めてきているということである。

このリージョンが政治単位として国民国家に取って代わる可能性は、人々が直面する社会的な課題を解決する力量をリージョンが持てるか否かにかかっている。その力量は、住民参加のガバナンスを実現できるかにかかっているといえよう。

#### ガバナンスで規定されるリージョン

個々のリージョンの広さについて決定する歴史的段階ではないが、幾つか考えられる。国民国家に統合される以前の政治単位（藩、*province*）、国民国家の中での行政単位（州、県、市町村）、あるいは歴史的には存在しなかった範囲などである。現時点で人々に一番なじんでいるのは、行政地域を軸にしたリージョンであろう。

ただこの時点でも言えることは、リージョンは問題解決のための住民参加ガバナンスを実現しなければならないということである。国民国家が政府 *government* 形態を持たなければならなかったように、このガバナンスが実現できる範囲によってリージョンの広さは規定される。

この住民参加ガバナンスを考えるのに、ボックスが唱えるコミュニティ・ガバナンスの4原理は参考になる。それは、①規模の原理、②民主主義の原理、③責任の原理、④合理性の原理である（Box, 1998, pp.20-21）。この中で説明を要するのは規模の原理であろう。それは、政策決定・実行はそれによって影響

を受ける人々になるべく近いところで行われるべきで、近隣ーコミュニティーリージョンーナショナルというように決定優先順位を付ける、いわばボトム・アップの原理のことである。ボックスは、コミュニティ・ガバナンスはアメリカ合衆国において、エリート時代、民主主義時代、プロフェッショナル時代を経て、いまはシチズン・ガバナンス時代に入ったと主張する（Box, 1998, pp.30-36）。ボックスのシチズン・ガバナンスの趣旨は、新自由主義政策のもとで小さな政府の必要性が言われ、20世紀型官僚支配から21世紀型市民参加ガバナンスが始まったというものであり、必ずしも国民国家にかわるリージョナル・ガバナンスの主張ではない。ボックスは、「多くの公的事項はローカルなレベルでは扱うことができない。国家安全保障、国際関係などは国民的事項である。また、規模の経済のように、多くのサービスはより大きな組織から提供されるほうが効率的である」（Box, 1998, p.8）として、国民国家がもっぱら取り扱わない事項は、シチズン・ガバナンスの方が効率的で合理的だという主張である。ボックスが、安全保障、国際関係、経済問題をリージョナルに解決することを検討せずに、それらを国民国家の課題に残したことはないが、彼がコミュニティ・ガバナンスのあり方を展開した先の4つの原理などは、リージョナル・ガバナンスに応用できる。

この4つの原理の基礎にある思想は、住民による直接民主主義である。

直接民主主義は、国民国家では実現できなかった。それは規模の問題だけではない。これに関してマックス・ウェーバーは次のように言っている。

「この種の〔直接民主制的〕行政がおこなわれるのは、普通には、次のような諸団体においてである。すなわち、(1)地方的であり、(2)団体員の員数が小さく限られており、更に(3)団体員の社会的地位が余り分化しておらず、またその行政は(4)比較的単純で安定的な任務と、(5)それにもかかわ

らず、手段と目的との即対象的な考量という点で、少なからざる程度の発展をとげた訓練とを前提にしている、ような団体においてである。」

「直接民主制的な行政が存在しているところでは、どこでもそれは不安定である。経済的分化が生ずれば、有産者が有産者なるが故に行政機能をその手中に納めるというチャンスが、直ちに生まれるからである」

(ウェーバー, 1960, pp.18-19)。

つまり、住民の経済的あるいは社会的分化が出てくることで、直接民主主義は不安定化するといふのである。ウェーバーは、直接民主主義の後に間接民主主義が出てくるとは言っていないが、直接民主主義よりも官僚による合法的支配の不可避性を語っている。官僚による合法的支配が不可避であるとみなされたのは、19世紀末から20世紀初頭における人々の知識水準に基づく推論であろう。すなわち、当時はまだ義務教育も普及しておらず、人々の多くが政治に参加できる力量を持っていなかった。「1840年になっても、当時のヨーロッパでもっとも先進的な国家であった英国とフランスにおいてすら、全人口のおよそ半数はまだ字が読めなかった」(Anderson, 1991, p.75)し、フランスで初等教育が義務化されたのは1886年のことである(遠藤, 1992b, p.167)。

しかし、20世紀の100年間を経て、経済的分化は拡大してきたが、社会的分化はむしろ縮小しているのではないか。

例えば、総務省統計局が作成した2000年の非識字率は、いわゆる先進諸国では一桁の前半であり、発展途上国といわれる地域でも10%前後である。また学校制度がある国では、在学率は一部をのぞいて初等教育(平均6歳~11歳)で100%近い。高等教育機関での在学率も、先進諸国では50%から80%にも達している(総務省, 2001, p.327,330)。非識字率や在学率の数字は国家や地域毎に異なっていたり、各国・地域でも国民の間に教育水準の格差が広がっているこ

とも事実であるが、すくなくとも政治に参加する知的水準は達成されていると考えて良い。

こうしてみると、リージョンは、規模の小ささ、社会的分化の縮小、そして国民国家のもとでの代議制民主主義の経験から、直接民主主義を实践する前提を整えつつあると考えられる。

ガバメントを含むリージョナル・ガバナンス

リージョナル・ガバナンスにはガバメントが含まれることになる。すなわち、代議制民主主義(間接)と参加型民主主義(直接)が併用である。

住民は、代議制民主主義については国民国家の経験から理解しているが、参加型民主主義は教科書で知っている程度で、ほとんどなじみがない。ボックスは参加型民主主義の長所と弱点について、ニューイングランドのタウンシップを研究したジェーン・マンスブリッジを引用して次のように紹介している。

「人々の目的や意向において調和がとれているとき(一致した民主主義)、タウンミーティングのような対面した関係は共通の目的を達成し友情を深めることを促進する。しかし、不一致や争いがあったとき(敵対した民主主義)、人々は隣人の前でへまをやりたくない、怒りを露わにたくない、後で後悔することになることを言いたくない、との気持ちに負けて沈黙を選ぶことになる。その結果、ある者はミーティングに行かなくなり、ある者は力のある者に黙って従うこととなる」(Box, 1998, p.89)。

これは直接民主主義についてまわる問題である。しかし、それは多かれ少なかれ人間社会につきものの問題である。だから、リージョナル・ガバナンスは参加型民主主義の弱点を補うために代議制民主主義も併用することになる。

I T技術の発展は、個人と行政とを双方向に結ぶ装置を開発しているため、代議制民主主義では投票に参加できなかった病弱者や高齢者、あるいは仕事の都合で投票機会を逃していた人々に参加の機会を与える。また、緊急な課題については、住民電子投票を簡単に実現できる。もっとも、重要な課題については、住民が顔を合わせて議論を重ねることも可能である。

このような参加型民主主義を可能とするための機構として、ボックスのシチズン・ガバナンス 3 要素は参考となる。それは、①調整評議会 **Coordinating Council** - 議会がすべてを決定するのではなく、住民の意見を調整しながら仕事をすすめるための機構、②住民会議 **Citizen Board** - 警察・消防・公園・社会サービスなどに住民が関わるための機構、③助言者 **Helper** - 住民が公的サービスに参加しやすくするために情報提供や教育などをする機構である (Box, 1998, p.164)。代議制民主主義のもとでは行政が住民へのサービス提供者になってしまい、住民はその消費者にすぎなかったが、参加型民主主義では上記のような機構が住民に行政決定・実行への参加を保障する手段となりうる。

住民が行政に参加できるためには、その時間の保障が必要である。そのためには、企業や使用者も住民の一員として、その時間を保障するようにしなければならない。また、労働時間の短縮を進めて、誰でも参加できる条件がつけられなければならない。

#### リージョン間システムとガバナンス

国民国家にとって安全保障政策は基本課題であるために、リージョンが安全保障政策を実施できるかの疑問は当然出て来るであろう。

しかし、あらゆる政治単位が、安全保障政策を展開する前提としての暴力独占を必要としているというわけでもない。例えば、フージたちはEU統合が国民国家の暴力独占と異なった経路を歩んでいると指摘する。すなわち、「正統

的暴力独占は、現下の資本主義社会における現実の政治的・法的・規範的支配に関して、言及されることが少なくなっている。EUは超国家的軍事力を所有していないが、加盟諸国は条約に違反してEUを抜け出ていくとなれば、経済的・政治的制裁を受ける(結果としては政治的・経済的に居場所がなくなる)」

(Hooghe, 2001, p.6)。EUが政治単位といえるかどうかは確定できないが、グローバル・ガバナンスあるいはマルチ・レベル・ガバナンスの可能性としてのEUは暴力を独占していない。

政治単位としてのリージョンは、リージョン領域内において警察力を行使するから、その範囲では暴力独占をしていると言える。しかし、リージョン間システムの問題、すなわち対外的問題は暴力によっては解決できない。なぜなら、戦争技術がリージョンでは対処できないほど巨大に発展してしまったからである。国民国家にとっても核兵器が使用できないほど巨大な破壊力を持ったように、国民国家より規模の小さいリージョンにとって戦争技術の水準は高すぎる。それは使用することも、使用されることも不可能なのである。となれば安全保障はどのようにして確立されるか。これは、暴力以外の手段によるしかない。EUの経済的・政治的制裁手段もその1つであるが、リージョン間システムで確立されるだろう。また、ガバナンス論やレジーム論の研究が役立つであろう。

リージョナル・ガバナンスは、リージョン間システムの中にあって、代議制民主主義に参加型民主主義を併用する住民参加のガバナンスによって、人間が直面する諸問題を解決することをめざす。もちろん現時点において、リージョンの諸政策を提起する事はできないが、グローバリゼーションの進行に伴って国民国家が諸問題の解決能力を喪失しているだけに、これに代わるリージョナル・ガバナンスの可能性を現実性に転換する理論と実践が求められていると言える。

参考文献

- 秋本英一 (1985), 「アメリカにおける地域主義 (Regionalism) の史的展開」『千葉大学法系研究』第 18 号
- (1992), 「アメリカにおける経済発展と地域」(遠藤輝明編『地域と国家—フランスレジオナリズムの研究—』), 日本経済評論社
- 浅見雅一 (1997), 「地域概念の形成—アントニオ・ヴィエイラの世界観」(濱下武志・辛島昇編『地域の世界史第 1 巻: 地域史とは何か』), 山川出版社
- アメリカ合衆国総務省センサス局 (2000), 『現代アメリカデータ総覧 1999』, 鳥居泰彦監訳, 東洋書林
- 新川 明 (2000), 「『独立』論をめぐる断章」『うるまネシア創刊号』, 21 世紀同人会
- 石川一雄 (1994), 『エスノナショナリズムと政治統合』, 有信堂
- 池本幸三 (2000), 「アメリカ革命と連邦共和国の成立」(有賀貞・大下尚一編『概説アメリカ史新版』), 有斐閣選書
- ウェザーズ, C (2001), 「カンザス州の製造業群と変化するアメリカ経済」『経済学雑誌』第 101 巻 4 号
- ウェーバー, M (1960), 『支配の社会学 I』(世良晃志郎訳), 創文社
- ウォーラーステイン, I (1987), 『資本主義世界経済 I —中核と周辺の不平等—』(藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳), 名古屋大学出版会
- (1991), 『世界経済の政治学』, (田中治男・伊豫谷登士翁・内藤俊雄訳), 同文館出版株式会社
- (1993), 『脱=社会科学 19 世紀パラダイムの限界』(本多健吉・高橋章監訳), 藤原書店
- (2001), 『新しい学 21 世紀の脱=社会学』(山下範久訳), 藤原書店

- エンゲルス, F (1960), 「イギリスにおける労働者階級」(大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集第 2 巻』), 大月書店
- 遠藤輝明 (1992a), 「フランス・レジオナリズムの歴史的位相—人と地域と国家をめぐる相関の変遷—」(遠藤輝明編『地域と国家—フランスレジオナリズムの研究—』), 日本経済評論社
- (1992b), 「資本主義の発達と『工場/都市』—ル・クルーズによる『工場の規律』と労使関係」(遠藤輝明編『地域と国家—フランスレジオナリズムの研究—』), 日本経済評論社
- 大下尚一 (2000), 「植民地の発展」(有賀貞・大下尚一編『概説アメリカ史新版』), 有斐閣選書
- 岡部直祐 (1972), 『アメリカ経済の成長と構造』, 東洋経済新報社
- 川満信一 (1981), 「琉球共和社会憲法 C 私 (試) 案」『新沖縄文学』48 号, 沖縄タイムス
- クラズナー, S (2001), 「グローバリゼーション論批判 (河野勝訳)」(渡辺昭夫・土山實男編『グローバル・ガバナンス: 政府なき秩序の模索』), 東京大学出版会
- ゲルナー, A (2000), 『民族とナショナリズム』(加藤節監訳), 岩波書店
- コックス, R (1995), 「社会勢力、国家、世界秩序 (遠藤誠治訳)」(坂本義和編『世界政治の構造変動 2 国家』), 岩波書店
- 小島 卓 (2000), 「IT 革命インドはなぜ成功したか」『論座』2000 年 8 月号, 朝日新聞社
- スミス, A (1999), 『ネイションとエスニシティ』(巢山靖司・高城和義訳), 名古屋大学出版会
- 総務庁統計局 (2000), 『第五十回日本統計年鑑』, 日本統計協会
- 高橋是清 (1976), 『高橋是清自伝』, 中央公論新社

高良倉吉 (1997), 「地域と海城」(濱下武志・辛島昇編『地域の世界史第1巻: 地域史とは何か』), 山川出版社

竹内啓一 (1999), 「経済地理」(馬場康雄・岡沢憲英編『イタリアの経済』), 早稲田大学出版部

田中克彦 (1981), 『ことばと国家』, 岩波新書

谷川稔, 北原敦, 鈴木健夫, 村岡健次 (1999), 「近代ヨーロッパの情熱と苦悩」(『世界の歴史22』), 中央公論新社

玉野井芳郎 (1990), 『地域主義からの出発』, 学陽書房

辻 悟一 (2001), 「1990年代イギリスのリージョナリズム」『経済学雑誌』第101巻4号

トッド, E (1999), 『経済幻想』(平野泰朗訳), 藤原書店

富田虎男 (2000), 「領土拡張期のアメリカ」(有賀貞・大下尚一編『概説アメリカ史新版』), 有斐閣選書

中尾茂夫 (2000), 『FRBドルの守護神』, PHP研究所

仲宗根勇 (1981), 「琉球共和国憲法F私(試)案」『新沖縄文学』48号, 沖縄タイムス

長田豊臣 (1979), 「南北戦争と再統一」(有賀貞・大下尚一編『概説アメリカ史新版』), 有斐閣選書

西川長夫 (1998), 『国民国家論の射程』, 柏書房

濱下武志 (1997), 「歴史研究と地域研究—歴史にあらわれた地域空間」(濱下武志・辛島昇編『地域の世界史第1巻: 地域史とは何か』), 山川出版社

廣田 功 (1992), 「第一次大戦期フランスのリージョナリズム」(遠藤輝明編『地域と国家—フランスリージョナリズムの研究』), 日本経済評論社

ハンチントン, S (1998), 『文明の衝突』(鈴木主税訳), 集英社

ヒゴット, R (2000), 「グローバル化時代の公正と統治—非国家主体と政治の役割」(山本和也訳)『レヴァイアサン』26号, 木鐸社

ホブズボウム, E (1992), 『創られた伝統』(前川啓治訳), 紀伊國屋書店

——— (1996), 『20世紀の歴史—極端な時代』, 三省堂

マンデル, E (1972), 『現代資本主義の抗争』(石塚昭彦・鬼塚豊吉訳), 東洋経済新報社

ヤング, O (2001), 「グローバル・ガバナンスの理論: レジーム理論的アプローチ」(土山實男訳) (渡辺昭夫・土山實男編『グローバル・ガバナンス: 政府なき秩序の模索』), 東京大学出版会

由井大三郎 (1994), 「米国における『国民』統合とアジア系移民」(歴史学研究会編『国民国家を問う』), 青木書店

ラクラウ, E (1985), 『資本主義・ファシズム・ポピュリズム—マルクス主義理論における政治とイデオロギー—』(横越栄一監訳), 柘植書房

連合通信 (2001a), 連合通信 No.7212, 連合通信社

——— (2001b), 連合通信 No.7193, 連合通信社

Allum, P. and Diamanti, I. (1996), The Autonomous League in the Veneto, in C. Levy (eds.), *Italian Regionalism: History, Identity and Politics*, Oxford, Berg

Anderson, B. (1991), *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism, revised edition*, London, Verso (白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』, NTT出版)

BELO (2001), Europe in Brussels, [http://www.blbe.irisnet.be/europe/repres\\_en.htm](http://www.blbe.irisnet.be/europe/repres_en.htm)

Bradshaw, M. (1988), *Regions And Regionalism In The United States*, Hampshire, Macmillan Education

Bull, A. C. (1996), Ethnicity, Racism and the Northern League, in C. Levy (eds.),

- Italian Regionalism: History, Identity and Politics*, Oxford, Berg
- Coleman, W. (1998), *Regionalism & Global Economic Integration: Europe, Asia and the America*, ed. by W. Coleman and G. Underhill, New York, Routledge
- Cooke, P., Boekholt, P. & Todtling, F. (2000), *The Governance of Innovation in Europe: Regional Perspectives on Global Competitiveness*, London, Pintel
- Cox, R.. (1992), *Global perestroika*
- (1993), *STRUCTURAL ISSUES OF GLOBAL GOVERNANCE*
- Gooch, R. K. (1931), *Regionalism in France*, New York, The Century Co.
- Hill, C. (1967), *Reformation to Industrial Revolution*, Weidenfeld & Nicolson (浜林政夫訳『宗教革命から産業革命へ』, 未来社)
- Hirst, P. and Thompson, G. (1996), *Globalization in Question*, Cambridge, Polity
- Holsti, K. J. (1992), Governance without government: polyarchy in nineteenth-century European international politics, in J. Rosenau & E. Czempiel (eds.), *Governance Without Government: Order and Change in World Politics*, New York, Cambridge University Press
- Hooghe, L. & Marks, G. (2001), *Multi-Level Governance and European Integration*, Maryland, Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- Hurrell, A. (1995), Regionalism in theoretical perspective, in L. Fawcett and A. Hurrell (eds), *Regionalism in World Politics*, New York, Oxford University Press (栗栖薫子訳「地域主義の理論」, L.フォーセット・A. ハレル編『地域主義と国際秩序』, 九州大学出版会)
- Jessop, B.(1995), The regulation approach, governance and post-Fordism: alternative perspectives on economic and political change?, *Economy and Society Volume 24 November 3 August 1995*, Routledge
- (1997), *Capitalism and its future: remarks on regulation, government and governance*, *Review of International Economy* 4:3 Autumn 1997,
- John, P. (1994), UK Sub-national Offices in Brussels: Diversification or Regionalization?, *Regional Studies* 28-7
- Jones, E. L. (1987), *The European Miracle: Environments, economies and geopolitics in the history of Europe and Asia, second edition*, Cambridge, Cambridge University Press (安元稔・脇村孝平訳『ヨーロッパの奇跡: 環境・経済・地政の比較史』, 名古屋大学出版会)
- Kenwood A. G. & Lougheed A. L. (1999), *The growth of the international economy 1820-2000, fourth edition*, New York, Routledge
- Levy, C. (1996), Introduction: Italian Regionalism in Context, in C. Levy (eds), *Italian Regionalism: History, Identity and Politics*, Oxford, Berg
- Marks G., Nielsen, F., Ray, L. and Salk, J. (1996), Competencies, Cracks and Conflicts: Regional Mobilization in the European Union, in G. Marks, F. Scharpf, P. Schmitter and W. Streeck (eds), *Governance in The European Union*, London, SAGE
- Mayall, J. (1995), Regionalism and National Identity, in L. Fawcett and A. Hurrell (eds.), *Regionalism in World Politics*, New York, Oxford University Press (福田猛仁訳「ナショナル・アイデンティティと地域主義の復活」, L.フォーセット・A. ハレル編『地域主義と国際秩序』, 九州大学出版会)
- Markusen, A. (1987), *Regions: The Economics and Politics of Territory*, New Jersey, Rowman & Littlefield
- Marx K. and Engels F. (1985), *The Communist Manifest*, England, Penguin Books (カール・マルクス、フリードリッヒ・エンゲルス「共産党宣言」,



大内兵衛・向坂逸郎訳, 岩波書店)

Mishra R. (1999), *Globalization and The Welfare State*, Massachusetts, Edward Elgar Publishing Inc.

Northeast-Midwest Institute (2001), *2001 Annual Report*, <http://www.nemw.org/>

Rosenau, J. N. (1992), Governance, order, and change in world politics, in J. Rosenau & E. Czempiel (eds.), *Governance Without Government: Order and Change in World Politics*, New York, Cambridge University Press

SGPB (2001), *The Innovation Imperative*, <http://www.southern.org/>

Steiner, M. (1978), *The Regional Impulse in the United States, 1923-1941*, Michigan, A Bell & Howell

——— (1988), *Region And Regionalism In The United States*, New York, Garland Publishing

Tilly, C. (1975), Reflections on the History of European State-Making, in C. Tilly (eds.), *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton, Princeton University Press

——— (1990), *Coercion, Capital, and European States, AD990-1990*, Massachusetts, Basil Blackwell Inc.

Thomson, J. (1992), Explaining the regulation of transnational practice: a state-building approach, in J. Rosenau & E. Czempiel (eds.), *Governance Without Government: Order and Change in World Politics*, New York, Cambridge University Press

Tocqueville A. (1984), *Democracy in America*, New York, Mentor

Wannop, U. (1995), *The Regional Imperative: Regional Planning and Governance in Britain, Europe and the United States*, London, Jessica Kingsley Publisher

Woodward, C.V. (1993), *The Burden of Southern History*, U.S.A. Louisiana State University Press

Wallerstein, I. (1974), *The Modern World-system I: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century* (川北稔訳『近代世界システムⅡ－農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立－』, 岩波現代選書)

——— (1976), American Slavery and the Capitalist World-Economy, *American Journal of Sociology* 81 No.5 March

Wheeler, M. S. (2001), *The History of the Suffrage Movement*, PBS Teachers Source, <http://www.pbs.org/onewoman/suffrage.html>